

2023 年 9 月 29 日

**フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社発行**

**フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー保証**

60,000,000,000 円

コマーシャル・ペーパー・プログラム

**発行会社および保証会社に関する説明書**

取扱ディーラー

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社みずほ銀行

## 目次

	ページ
I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要 .....	1
II. 発行会社および保証会社に関する情報	ページ
1. 発行会社情報 .....	2
2. 保証会社情報 .....	19

## I. 電子コマーシャル・ペーパーの概要

- (1) 発行会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社  
東京都品川区北品川 4-7-35 御殿山トラストタワー17 階
- (2) 保証会社: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー  
Gifhorner Str. 57, D-38112 Braunschweig, Germany
- (3) 発行限度額: 600 億円
- (4) 発行残高: 300 億円 (2022 年 12 月末現在)
- (5) 発行支払代理人: 株式会社三菱UFJ 銀行
- (6) ディーラー: 株式会社三菱UFJ 銀行  
株式会社三井住友銀行  
株式会社みずほ銀行
- (7) 保証: フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社により発行される本件電子コマーシャル・ペーパー (以下「電子 CP」という。) の支払については、無条件の保証がフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーにより付されている。
- (8) 格付: 格付機関 格付  
スタンダード&プアーズ A-2  
ムーディーズ P-2
- (9) 電子 CP の期間: 電子 CP の発行日から 1 年未満とする。
- (10) 電子 CP 額面: 1 億円またはその整数倍とする。

## II. 発行会社および保証会社に関する情報

### 1. 発行会社情報

#### a. 2022 年度事業報告

以下は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づき作成された、発行会社の 2022 年 12 月 31 日に終了した第 33 期事業年度に関する事業報告（財務諸表およびその注記を含む。）の写しである。

#### b. 取締役及び監査役の状況

現在、発行会社の取締役および監査役は以下の通りである。

（\*代表権を有す）

会社における地位	氏名	主な職業
*取締役	横 瀬 正 幸	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス ジャパン株式会社 代表取締役社長
*取締役	マーク シュウ エンテ ィーク	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス ジャパン株式会社 代表取締役副社長
取締役	マティアス ブライヤー	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス ジャパン株式会社 取締役副社長兼韓国・台湾・日本地域 CIO
取締役	ラルフ タイヒマン	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス アーゲー インターナショナル地域 部長
取締役	マーセル エミール フィッキヤース	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス アーゲー コントローリング オーバーシズ 部長
監査役	ハク エンゲン	フォルクスワーゲン ファイナンス サービス コリア株式会社 マネージング・ダイレクター

### 第 3 3 期 事 業 報 告 書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日)

#### 1. 会社の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及びその成果

半導体需給ひっ迫や自然災害などの影響で生産計画が大きく変動する困難な環境下で、フォルクスワーゲングループは、2022年に全世界で前年比7.0%減となる826万台の車両を販売しました。その内、フォルクスワーゲン乗用車ブランドは456万台（前年比6.8%減）、アウディブランドは161万台（前年比3.9%減）となりました。

わが国の輸入車市場におきましては、2022年の純輸入車(乗用車)新車登録台数が240,758台（前年比6.9%減）となった中、フォルクスワーゲングループは新車登録台数が61,391台（前年比6.7%減）となりました。

この中で、フォルクスワーゲンブランドは新車登録台数が32,226台（前年比8.5%減）、アウディブランドは新車登録台数が20,750台（前年比7.9%減）、ベントレーブランドは新車登録台数が651台（前年比8.3%増）、ランボルギーニブランドは新車登録台数が571台（24.9%増）となりました。

こうした国内販売状況のもと、当社は、フォルクスワーゲングループの総合金融会社としてグループ各社と一体となり、お客様へのより一層のサービス向上と営業基盤の強化に努めてまいりました。

当社の営業ネットワークであるフォルクスワーゲングループの国内正規販売店は当期末時点で、フォルクスワーゲン243店、アウディ126店、ベントレー9店、ランボルギーニ10店、ドゥカティ42店の合計430店であります。この営業ネットワークを通じて当社は、「残価設定型ローン」や「残価据置きローン」、「オートリース」の利用促進と、これらの商品の満了を予定するお客様に対する代替促進活動、「ブランド自動車保険」の積極推進による保険事業の取り組み強化により販売会社の収益向上への貢献、お客様満足度の向上等、各種金融商品の販売をグループ各社と緊密に連携し、積極的に推進してまいりました。

(単位：千円)

事業別	営業収益	取扱高
割賦販売	7,846,646	126,904,896 (117,969,220)
リース	858,768	18,789,388
融資	234,718	32,006,778
その他	1,638,728	1,607,032
計	10,578,862	179,308,095

- (注) 1. 取扱高は、当期中の契約高であります。また、( ) 内の金額は、元本取扱高であります。  
2. 融資の取扱高は、ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンスの契約高を表示しております。  
3. その他は、不動産賃貸収益、保険手数料収益等であります。

##### (2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	376,867 千円
器具備品	98,471 千円
車両運搬具	47,248 千円

### (3) 資金調達状況

各国中央銀行の利上げや日銀による長期金利の許容変動幅の拡大を受け、特に年後半は円金利の上昇がみられたものの、それ以前の2月に550億円のDriver Japan eleven発行、新規取引開始や既存取引金融機関との借入枠の増枠などの実行を既に行っていたことより、引き続き競争力のある安定した資金調達を維持しております。今後につきましても資金流動性の確保を最優先し、これまで同様多様な調達手段を駆使した資金調達に取り組んでまいります。

### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境では、国内新車市場（乗用車）の新車販売台数が昨年実績を下回りましたが（前年比6.2%減）、半導体供給制約の将来的な影響は依然として不透明であり、引き続き当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

一方で、コネクテッド技術や先進の安全技術を搭載した新型車やプラグインハイブリッド、クリーンディーゼル、電気自動車等の次世代車の導入効果や販売促進施策が販売を下支えすることが見込まれます。

当社においては今後より一層、残価設定型ローンの満了を迎えるお客様に対する早期需要喚起を積極的に推し進め代替え促進を図り、2023年度業績に結びつけたいと考えております。

競合輸入車ブランド及び国産車ブランドとの競争もより加速している状況の中、お客様視点に基づき満足度のさらなる向上ならびにフォルクスワーゲングループ各社への更なる貢献のため、付加価値の高い金融商品とサービスの開発によるバリューチェーン強化を推進し、資金調達の多様化を通じ強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	第30期 令和元年12月期	第31期 令和2年12月期	第32期 令和3年12月期	第33期 令和4年12月期
取扱高	205,231,434	194,699,140	193,422,683	179,308,095
営業収益	10,939,276	11,919,399	11,397,372	10,578,862
経常利益	4,594,456	5,039,145	3,953,713	4,531,090
当期純利益	3,060,712	3,533,357	2,720,258	3,065,505
1株当たり 当期純利益	151,520円42銭	174,918円66銭	134,666円24銭	151,757円70銭
総資産 (純資産)	384,566,078 (22,317,729)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)	374,414,809 (24,989,606)

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社である Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は、平成 30 年 11 月 1 日付で同社の子会社である Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ) に当社の株式を譲渡しました。これにより、Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)は Volkswagen Finance Overseas B.V. (オランダ) を通して、当社の株式を 20,200 株 (100%) 保有しております。なお、当社は Volkswagen Financial Services AG(ドイツ)より社債の発行に対する保証を引き続き受けております。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ヴァレック株式会社	20,000 千円	100%	不動産賃貸事業、保険代理事業

(7) 主要な事業内容 (令和 4 年 12 月 31 日現在)

事業	主要商品
割賦販売事業	オートローン
リース事業	オートリース、デモカーリース
融資事業	ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンス
その他	不動産賃貸、自動車保険、クレジットカード等

(8) 主要な事業所 (令和 4 年 12 月 31 日現在)

名称	所在地
本社	東京都品川区北品川

(9) 従業員の状況 (令和 4 年 12 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減数
69 名	一名

(10) 主要な借入先 (令和 4 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高
三菱 UFJ 銀行	41,000
農林中央金庫	27,000
三井住友銀行	20,000
三井住友信託銀行	20,000
信金中央金庫	15,000
みずほ銀行	14,000
千葉銀行	10,000
新生銀行	8,000

## 2. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人

## 3. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に取締役の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、適正に保存及び管理を行ない、今後とも管理体制を維持強化してまいります。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

個々の領域毎（営業、財務、法務、情報、環境、災害等のリスク）に、リスク管理を行っており、一定のリスクについては、社内規程・マニュアルを制定し、リスク発生の未然防止や発生した場合への対処方法を周知徹底しております。

取締役の職務権限については、取締役会規程(Standing Order)により定められており、これを厳格に運用しております。

また、ローン及びリース債権の増加や手数料ビジネスの強化拡充により、多角的な収益の拡大に邁進しつつ、関連リスクについてはその管理体制を維持強化してまいります。更に想定されるリスクの予防及び拡大防止のため規程・マニュアルの整備等を継続的に行ないます。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、経営会議並びに稟議制度等の諸制度を活用し職務を効率的に執行しており、継続的に業務の合理化・IT化・迅速化を実施いたします。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)と同様に、当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に使用人の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、使用人のコンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の運営は、海外親会社との間で適宜情報交換を行うと共に、海外親会社及び自社の内部監査部門による監査も行われており、今後とも業務の適正を確保してまいります。



- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の要請がある場合には、弁護士、公認会計士など外部専門家の助言を得るものとし、また補助すべき使用人をおき、監査役が円滑な職務遂行をできるようにいたします。

- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号で、監査役の要請により助言を求める外部専門家、またその職務を補助する使用人は、取締役から独立し、監査役の職務を補助すると同時に、当該使用人の任免は、監査役の意見を徴しこれを尊重していきます。

- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等の監査役が出席する会議もしくは稟議制度等の諸制度を通じて経営上の重要事項の報告を行っており、今後とも継続していきます。また、代表取締役は、会社が対処すべき課題や監査計画及びその実施状況や監査環境の整備等、監査上の重要課題について意見を交換し、監査役との相互認識を深めるため、監査役と定期的に会談しており、今後とも体制を維持継続いたします。

- (10) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の要請により弁護士、公認会計士など外部専門家との連携もとれるよう対処しており、今後とも維持継続してまいります。

以 上

# 貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>367,286,668</b>	<b>流動負債</b>	<b>145,467,721</b>
現金及び預金	4,976,222	買掛金	830,406
売掛金	25,324,112	短期借入金	41,000,000
割賦売掛金	282,818,736	コマーシャル・ペーパー	29,997,565
リース投資資産	35,129,816	一年以内償還予定社債	3,000,000
リース債権	958,287	債権流動化に伴う支払債務	52,245,154
短期貸付金	9,791,552	リース債務	196,623
前渡金	8,179,069	未払金	1,384,830
前払費用	98,634	未払費用	684,230
未収金	1,323,480	未払法人税等	746,706
その他	762,987	前受金	1,977,198
貸倒引当金	△981,972	預り金	488,857
残価引当金	△1,094,258	繰延割賦利息収益	12,227,109
<b>固定資産</b>	<b>7,128,140</b>	賞与引当金	188,613
<b>有形固定資産</b>	<b>1,279,623</b>	その他	500,426
建物	129,869	<b>固定負債</b>	<b>203,957,481</b>
建物附属設備	59,767	長期借入金	131,000,000
構築物	6,469	債権流動化に伴う長期支払債務	69,949,952
機械及び装置	2,400	預り保証金	2,384,540
車両運搬具	74,305	退職給付引当金	323,962
器具及び備品	160,949	役員退職慰労引当金	154,496
土地	845,862	資産除去債務	129,103
<b>無形固定資産</b>	<b>822,184</b>	その他	15,427
ソフトウェア	822,184	<b>負債合計</b>	<b>349,425,202</b>
電話加入権	0	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,026,332</b>	<b>株主資本</b>	<b>24,989,606</b>
関係会社株式	20,000	<b>資本金</b>	<b>1,010,000</b>
長期前払費用	1,925,745	<b>利益剰余金</b>	<b>23,979,606</b>
長期差入保証金	1,524,621	利益準備金	<b>252,500</b>
繰延税金資産	1,555,965	その他利益剰余金	23,727,106
		繰越利益剰余金	23,727,106
		<b>純資産合計</b>	<b>24,989,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>374,414,809</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>374,414,809</b>

# 損 益 計 算 書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
割賦利息収益	7,846,646	
融資収益	234,718	
リース収益	858,768	
不動産賃貸収益	275,879	
保険手数料収益	1,042,302	
その他	320,547	10,578,862
<b>営業費用</b>		
支払利息	817,240	
社債利息	27,200	
販売費及び一般管理費	5,203,597	6,048,038
<b>営業利益</b>		<b>4,530,824</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	265	265
<b>経常利益</b>		<b>4,531,090</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9,091	9,091
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	12,395	12,395
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,527,786</b>
法人税、住民税及び事業税	1,526,862	
法人税等調整額	△ 64,581	1,462,280
<b>当期純利益</b>		<b>3,065,505</b>

## 株主資本等変動計算書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	20,661,600	20,914,100	21,924,100	△ 7,129	21,916,970
当期変動額							
当期純利益			3,065,505	3,065,505	3,065,505		3,065,505
株主資本以外の 当期変動額（純額）						7,129	7,129
当期変動額合計			3,065,505	3,065,505	3,065,505	7,129	3,072,635
当期末残高	1,010,000	252,500	23,727,106	23,979,606	24,989,606	－	24,989,606

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式：原価法
- (2) デリバティブ：時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。
- (5) 役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 割賦利息収益の計上基準：割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦売掛金に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦利息収益に計上しております。
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (3) 保険手数料収益の収益基準：保険事業では、保険契約の枠組みの構築や販売支援・促進などの保険会社に対するサービス業務を主要な業務としております。当該履行義務は、保険契約者が保険会社に保険料を支払った時点で充足されます。サービス業務に係る手数料は、支払われた保険料に対し、一定の料率を乗じることにより算定された金額によって収益を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

## 会計方針の変更

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び対応する債務

#### (1) 担保に供している資産

割賦売掛金	146,409,537 千円
前渡金	8,179,069 千円
長期差入保証金	1,285,000 千円

#### (2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	52,245,154 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	69,949,952 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

981,042 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,157 千円
短期金銭債務	182,150 千円

### 4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引

営業収益その他	3,476 千円
販売費及び一般管理費	210,357 千円

### 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

20,200 株

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

### 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,976,222	4,976,222	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	25,324,112 △ 77,376		
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1) 貸倒引当金 (※1)	25,246,736 282,818,736 △12,227,109 △1,094,258 △ 818,789	25,246,736	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	268,678,580 35,129,816 △ 62,823	260,044,106	△ 8,634,474
(5) リース債権	35,066,993 958,287	34,237,981 1,351,399	△ 829,012 393,112
(6) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	9,791,552 △ 22,982		
	9,768,570	9,768,570	—
資産計	344,695,387	335,625,014	△ 9,070,374
(1) 買掛金	830,406	830,406	—
(2) 短期借入金	16,000,000	16,000,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	29,997,565	30,000,000	△2,435
(4) リース債務	196,623	200,181	△ 3,558
(5) 社債 (※3)	3,000,000	3,000,000	—
(6) 長期借入金 (※4)	156,000,000	155,427,067	572,933
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※5)	122,195,107	121,873,923	321,184
(8) 預かり保証金	2,384,540	2,376,300	8,240
負債計	330,604,241	329,707,877	896,364

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※3) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) リース投資資産、(5) リース債権及び(7) 長期貸付金

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預り保証金

預り保証金については、当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	
非上場株式	20,000

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,005,520	△16,791	988,729	1,253,702

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

# 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接 100%	・ コマーシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注 1)	32,997,565	—	—
				保証料の支払(注 1)	16,734	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・ 割賦販売に係る 低金利補填金の受取  ・ 売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注 2)	3,425,952	未収金	321,021
				債権買取額 (注 2)	271,484,495	買掛金	—
				債権買取手数料 の受取(注 2)	211,377	未収金	8,421
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・ オートリース  ・ 売掛債権の買取  ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	706,682	買掛金	0
				債権買取額 (注 6)	6,969,436	売掛金	711,343
				資金の貸付(注 4)	500,000	短期貸付金	180,000
				資金の回収	500,000		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	1,726	前受収益	181
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・ オートリース  ・ 売掛債権の買取  ・ 資金の貸付	リース車両の購入 (注 3)	2,702,253	買掛金	0
				債権買取額 (注 6)	25,493,921	売掛金	2,887,561
				資金の貸付(注 4)	3,621,774	短期貸付金	1,396,646
				資金の回収	4,177,127		
				貸付金の利息の 受取(注 4)	3,858	前受収益	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 保証率の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。
- (注 2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。
- (注 3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。
- (注 4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。
- (注 5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注 6) これらは、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社より買い取った車両債権のうち、原債務者がフォルクスワーゲンジャパン販売株式会社ならびにアウディジャパン販売株式会社となっている金額となります。

### 債務保証に関する注記

ランボルギーニ車両購入債権に対して、次のとおり債務保証を行っています。

債務保証の極度額は次のとおりです。

アール・ピー・エム株式会社	485,027 千円
株式会社コリーダモータース	554,622 千円
株式会社光岡自動車	820,860 千円
コーンズ・モータース株式会社	878,932 千円
ボロネーゼ株式会社	1,254,035 千円

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,237,109円22銭
1株当たり当期純利益	151,757円70銭

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### 追加情報

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、現時点において、今後の広がり方や収束時期について合理的な予測は困難ですが、当社は、2023年以内に市場が徐々に回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## 2. 保証会社情報

### フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー

#### 歴史と発展

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「VWFSAG」という。）は、1994年3月2日に開催されたVolkswagen Finanz GmbHの株主総会決議に従い、Volkswagen Finanz GmbHがVWFSAGへと組織変更を行うことにより設立された。それに伴いVolkswagen Finanz GmbHという社名も変更された。組織変更および社名変更は、1994年5月4日付けでブラウンシュヴァイク地方裁判所（Amtsgericht）の商業登記簿に登録された。

VWFSAGの設立および登記は、ブラウンシュヴァイク地方裁判所の商業登記簿で行われている（HRB 第 3790 号）。登記事務所はブラウンシュヴァイクに所在し、本社はドイツ連邦共和国のGifhorner Straße 57, 38112 Braunschweigに置かれている（mail: ir@vwfs.com（インベスター・リレーションズ）または電話番号：+49（0）531 212-0（メインデスク））。公式ウェブサイトは [www.vwfs.com](http://www.vwfs.com) である（当該ウェブサイトに含まれる情報は、本説明書の一部を構成しない。）。

VWFSAGはドイツ連邦共和国の法律に基づき事業を行っている。VWFSAGの取引主体識別コード（LEI）は、529900USFSZYP075024である。

#### 定款

VWFSAGの目的は、定款第2条に規定されているとおり、Volkswagen AG（以下に定義される。）およびその関連会社の事業の促進に資するために適した自社および第三者の金融サービスを国内外で開発、販売、処理することである。

VWFSAGは、その目的と関連する、またはVolkswagen AGの目的を直接または間接的に促進する一切の事業および活動を行う権限を有している。

さらに、VWFSAGは、国内外に支店を設立し、またはその他の企業を設立、買収もしくはそれに参加する権限を有している。

#### 組織構造・主要株主

VWFSAGは、ドイツ連邦共和国ヴォルフスブルクに所在するVolkswagen Aktiengesellschaft（以下「Volkswagen AG」という。）の完全子会社である。Volkswagen AGは、ドイツ連邦共和国内外の多数の子会社および関連会社から構成されるVolkswagenグループ（以下「Volkswagenグループ」または「フォルクスワーゲン」という。）の親会社である。

Volkswagenグループは、欧州5カ国の10の中核ブランドを所有し、複数のブランドグループで構成されている。すなわち、「フォルクスワーゲン商用車」、「ŠKODA」、「SEAT」および「CUPRA」を擁するフォルクスワーゲン・ブランド、「Audi」、「Lamborghini」、「Bentley」および「Ducati」を擁するプロGRESSIVブランドグループならびにスポーツラグジュアリーブランドグループである「Porsche」である。加えて、Volkswagenグループは、幅広いその他のブランドと金融サービスを含む事業部門を展開している。

「フォルクスワーゲン金融サービス部門」は、Volkswagenグループの金融およびモビリティサービスプロバイダーである。「フォルクスワーゲン金融サービス部門」の中核事業は、ダイレ

クトバンキングおよびディーラーファイナンスに加えて、主に車両ファイナンスおよびリース、レンタルおよび車両サブスクリプション、保険活動、フリートマネジメントならびにその他のモビリティ・サービスで構成されている。この部門は、Volkswagen AG に直接または間接的に属する、VWFSAG、関連会社の Volkswagen Bank Gesellschaft mit beschränkter Haftung（以下「フォルクスワーゲン・バンク」という。）および Porsche Financial Services、金融サービス会社たる米国の VW Credit, Inc. およびカナダの VW Credit Canada, Inc. を含むフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスから構成されている。「金融サービス部門」は、Scania Sverige AB (Södertälje) および Porsche Holding Gesellschaft m.b.H. (ザルツブルク) の金融サービスによって補完されている。

## 株主構成

Volkswagen AG の払込資本金は、DIP Prospectus（以下に定義される。）の日付現在、12 億 8331 万 5873.28 ユーロである。2022 年 12 月 31 日現在における Volkswagen AG の株主構成を払込資本金に対する比率で示したものである。

Porsche Automobil Holding SE .....	31.9%
Foreign institutional investors.....	22.2%
Qatar Holding LLC.....	10.5%
State of Lower Saxony.....	11.8%
Private shareholders / Others.....	21.0%
German institutional investors.....	2.6%

普通株式 2 億 9,508 万 9,818 株の 2022 年 12 月 31 日の報告日時点の議決権比率は、下記の通りである。Porsche Automobil Holding SE (シュツットガルト) が 53.3%を保有し、次いでニーダーザクセン州が 20.0%を保有し、Qatar Holding LLC が 17.0%を保有している。残りの普通株式 9.7%はその他の株主が保有している。

ドイツ有価証券取引法 (*Wertpapierhandelsgesetz*) に従った議決権の異動に関する通知は、Volkswagen AG のウェブサイト (<https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780>) に掲載される。

Volkswagen AG と VWFSAG の間の支配および損益移転契約が 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正と改訂が行われている。この契約により、Volkswagen AG は VWFSAG の執行役会に指示する権限を有する。VWFSAG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、契約期間中に VWFSAG に発生した年間欠損について、割当額を「その他利益剰余金」から控除することで補填できない額を補填する義務を負っている。

また、同様の損益移転契約ならびに支配および損益移転契約が、VWFSAG とドイツに拠点を置く各子会社の間でも存在する。

2017 年 1 月 3 日、Volkswagen AG および VWFSAG は、Volkswagen AG の完全子会社であるフォルクスワーゲン・バンクの株式の 100%スピンオフに関するスピンオフ契約ならびに VWFSAG から Volkswagen AG への既存の損益移転契約 (*Ergebnisabführungsvertrag*) について公証を受けた。VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクは 2017 年 5 月 23 日、支配契約に調印し、支配契約は 2017 年 6 月 2 日に商業登記簿に登録され、発効した。また、2017 年 6 月 2 日、VWFSAG から Volkswagen AG への支配契約のスピンオフに関する Volkswagen AG と VWFSAG との間のスピンオフ契約が公証された。各スピンオフは、2017 年 9 月 1 日の VWFSAG の商業登記簿への登記により、(i) 2017 年 1 月 1 日現在の遡及的経済効果 (*Abspaltungsstichtag*)、および(ii) 対物効果を備えた。

グループレベルでも単独の会社レベルでも、VWFSAG は規制当局の監督を受けない。ただし、直接・間接子会社および合弁会社を含む VWFSAG（以下「VWFSAG グループ」という。）内の特定の会社は、現地規制当局によって監督される。例えば、Volkswagen Leasing GmbH（以下「VWLGBH」という。）は金融サービス機関として、Volkswagen Versicherung AG は保険会社として、ドイツ連邦金融監督庁（*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*、以下「BaFin」という。）によって監督される。また、VWFSAG グループ内の特定の外国法人は、海外の規制当局によって監督される。

## 資本金

本説明書の日付現在で、VWFSAG の発行済資本金は 4 億 4,128 万ユーロであり、4 億 4,128 万株の無額面株式に分割されている。この株式は、全額払込済みの無記名式株式である。

## ディーゼル問題

Volkswagenグループに関して本説明書に記載されているディーゼル問題に関する情報は、公開情報に基づくものであり、今後変更されることがある。発行体は、かかる情報を独自に検証していない。

2015年9月18日、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）は、米国大気浄化法に基づく「違反通知」において、Volkswagenグループの2.0リッター・ディーゼルエンジン搭載車に係る米国における排出ガス試験において窒素酸化物（以下「NOx」という。）排出に関する不正行為が発見されたことを公表した。

その関係で、Volkswagen AGは、型式EA 189ディーゼルエンジンで、試験時に記録される数値と実際の路上走行時に測定される数値が大きく乖離していたことが発見されたこと、および、当該型式のエンジンは世界中の約1,100万台の自動車に搭載されていたことを発表した。2015年11月2日、EPAは、型式V6 3.0リッター・ディーゼルエンジンを搭載する米国車にインストールされたソフトウェアにも不正行為が発見されたとする「違反通知」を発表した。

多数の訴訟および政府による手続きが、米国、（米国と同様の NOx 排出規制を有する）カナダ、ドイツを始め他の地域で引き続いて開始された。フォルクスワーゲンは、和解契約を締結することによって米国での重要な訴訟および政府による手続きを終結させることができた。米国外でも、フォルクスワーゲンが技術的措置の実行に関して多数の当局と合意に達した。米国とカナダでの手続きに加え、ドイツやその他の地域でもディーゼルに関する刑事事件、行政事件、商事事件、消費者関連訴訟が係属しており、いくつかの法域では集団訴訟が提起されている。

米国では、Volkswagen AG、アウディ AG、Volkswagen Group of America, Inc. および一部関連会社は、カリフォルニア州広域係属訴訟において(i) EPA を代表する米国司法省、カリフォルニア州大気資源局およびカリフォルニア州司法長官を代表するカリフォルニア州、(ii) 米国連邦取引委員会および(iii)原告運営委員会が代表する民間原告と和解契約の締結に至った。かかる和解契約により、米国において影響を受けたディーゼル車に関する一定の民事訴訟が終結した。フォルクスワーゲンは、和解契約に基づき、ディーゼルエンジンの種類に応じて、無排出ガス車両への改良、車両の買戻し・下取りまたはリースの早期終了等を提供している。フォルクスワーゲンは、影響を受けた現在のオーナーもしくはリースの借主または一定の従前のオーナーもしくはリースの借主に金銭の支払いを行う予定である。当初、数千人の消費者がかかる和解契約から離脱し、これらの多くの消費者が詐欺および米国州法である消費者保護法違反に基づく損害賠償請求訴訟を提起した。その後のさまざまな解決策の結果、残存する手続は、和解契約を締結していない原告に関するもののみである。この裁判は、連邦多地域訴訟において2020年2月下旬から3月上旬にかけて行われた。その結果、これら原告のうち10人には、補償的損害賠償および懲罰

的損害賠償として合計 28,735 ドルが支払われた。原告側はこの判決を不服として第 9 巡回区に控訴し、2022 年 10 月 18 日、第 9 巡回区は判決の一部を支持し一部を破棄した。第 9 巡回区控訴審は、原告グループのうち 4 つについて、懲罰的損害賠償の判断を増額し、一部の請求を棄却して原審の決定を取り消した。その結果、合計で、10 人の原告が、追加で 22,924 ドルの損害賠償と、差戻時に裁判体が決定する額の弁護士報酬および費用を受け取ることになる。

さらに Volkswagen AG は、ディーゼル問題に関する米国連邦刑事責任を終結させるため、かつ、ディーゼル問題に関連する米国大気浄化法およびその他の民事請求に基づく民事罰および差止めによる救済を解決するための契約を締結した。司法取引の一環として Volkswagen AG は、米国法に基づく 3 件の重大犯罪（詐欺の共謀、司法妨害および米国への車両の輸入のために虚偽の供述を行ったこと）について有罪であることを認め、3 年間の執行猶予付き有罪判決を受けた。かかる司法取引の条項に違反があった場合、フォルクスワーゲンにはさらに制裁金を科されたり、訴訟を提起されたりする可能性がある。また、フォルクスワーゲンは、ある特定の米国の州の環境に関する請求について和解を行った。しかし、フォルクスワーゲンに対しては、1 州および複数の地方自治体がなお係争中の州または地方の環境法上の請求権を有しており、さらなるその他の州または地方自治体が類似の請求を行うリスクがある。米国の証券、租税、金融当局をはじめとするさまざまな当局や政府機関の検査も継続して行われている。

また、刑事捜査や軽犯罪手続もドイツ（たとえばブラウンシュヴァイク、シュトゥットガルトとミュンヘンの検察）やその他の地域で開始された。これらの手続のいくつかは、Volkswagen グループの会社に対して、過料の制裁が科されて、完了している。

また、複数の当局が Volkswagen AG の現在および過去取締役および従業員に対して市場操作も含めたディーゼル問題への関与について捜査を開始している。2018 年 5 月、連邦検察官は、2018 年 3 月に非公開で提起されていた、フォルクスワーゲンの前 CEO、マルティン・ヴィンターコルンに対するデトロイトでの容疑を公開した。ヴィンターコルン氏は、遅くとも 2006 年 5 月から早くとも 2015 年 11 月までの米国からの詐欺、電子通信手段による詐欺、大気浄化法の違反、ならびに 3 件の電子通信手段による詐欺について、共謀の嫌疑を受けている。2019 年 4 月には、ブラウンシュヴァイクの検察が、ディーゼル問題に関連して嫌疑のある犯罪に関してヴィンターコルン氏を刑事告訴した。それらの捜査が関係する個人にとって不都合な結果となった場合、フォルクスワーゲンに対する他の訴訟の結果に悪影響が及ぶ、またはその他の財務上の重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

それらディーゼル関係の調査の結果、追加の制裁金が課され、その他の悪影響が生じており、さらに追加の制裁金やその他の悪影響が生じる可能性がある。調査および課される可能性がある制裁金の最高額についての新たな情報公開のタイミングは現在、確定することができない。それらの問題に関する新たな情報は、いつでも（VWFSAG および発行体の EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme（以下「DIP」という。）に基づき発行される社債（以下「社債」という。）の発行、販売および引渡しの後のタイミングを含む。）生じる可能性がある。世界中の様々な法域での政府機関による進行中の広範囲な調査（最も重要なものは欧州、米国、韓国で行われている。）に加えて、将来追加の調査が開始される可能性があり、既存の調査が拡大される可能性もある。進行中および将来の調査の結果、Volkswagen グループに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。

ディーゼル問題の関係で、世界中のいくつかの法域で Volkswagen AG および他の Volkswagen グループ企業に対する各種および重要な規制・刑事・民事手続きが係属中である。それらの訴訟は、製品および投資家関連の訴訟を含み、個別および集団訴訟から成る。また、さらなる請求の提起が予想される。それらの訴訟が原告に有利な形で解決した場合、重要な民事損害賠償、罰金、制裁金、制裁、禁止命令などが生じる可能性がある。



フォルクスワーゲンは、技術革新を通して排出数値の逸脱を解消するために集中的に取り組んでおり、関連する機関と協力している。関係する車両についてのすべての必要な技術的補修措置に関して、最終的な決定はまだなされていない。もしディーゼル問題に対応するための技術的な解決策を適時適切に導入せず、または、業績、燃料の消費、対象となった車両の再販売価格について開示していない悪影響があった場合には、将来的に行政手続きや消費者からの損害賠償請求訴訟が開始される可能性がある。

さらに、アウディ AG は、米国当局からの特定の車両の自動変速装置に関する情報提供要請について応じている。したがって、財務への影響を現時点で完全に除外することはできない。

## ディーゼル問題の背景

Volkswagen AG は、ディーゼル車のいわゆる「サーマル・ウィンドウ」に関するドイツ連邦自動車交通局（*Kraftfahrt-Bundesamt*、以下「KBA」という。）の行政手続に関与している。業界全体の技術基準に基づき、Volkswagen グループを含む多くの自動車メーカーのディーゼル車には、温度に応じて作動する排気ガス再循環機能（いわゆる「サーマル・ウィンドウ」）が装備されている。サーマル・ウィンドウの具体的な内容はメーカーやモデルによって異なるが、サーマル・ウィンドウは基本的に、特定の条件下で車両の通常の排出プロファイルを変化させる排気ガス再循環率（以下「EGR」という。）を、周辺温度に応じて一定の温度範囲外で徐々に低下させるか完全に停止させる機能であり、エンジンを損傷から保護し、車両を安全に動作させるためのものである。

2023 年 2 月、シュレスヴィヒ行政裁判所は、ドイツ環境支援協会（*Deutsche Umwelthilfe*、以下「DUH」という。）が KBA を相手取って起こした訴訟を第一審で支持し、KBA に対し、EA189 Golf Plus の一部旧型モデルに対するソフトウェア更新の承認決定がサーマル・ウィンドウに関連するものである限り、その承認決定を取り消すよう命じた。フォルクスワーゲンと KBA の双方は、この決定を不服として上訴している。さらに、ECJ は 2022 年 7 月、EA189 エンジンを搭載した特定の VW 車に関して、一定の条件下でのみサーマル・ウィンドウが許容されるという 3 つの（事実上同一の）判決を下した。個々のケースで ECJ が設定した基準を適用するかどうかは、各国の当局と裁判所次第である。ECJ の判決を受けて、KBA は、ECJ が判決で認定した条件と同様の気候条件で周辺温度依存型 EGR エンジンが作動する EA189 および V-TDI エンジンを搭載した特定のフォルクスワーゲン・ブランドのディーゼル車に対する行政手続を開始した。

Volkswagen グループはすでに、サーマル・ウィンドウの周辺温度範囲を最適化するためのソフトウェア更新の展開プロセスを開始しており、既存の Volkswagen グループ車の相当数に影響が及ぶ可能性がある。しかし、新たなソフトウェア更新開始前のディーゼル車のサーマル・ウィンドウの旧バージョンは ECJ の新たな基準を満たさないとした KBA の命令により、さらなる相当数の Volkswagen グループ車が影響を受ける可能性は排除できない。現在、Volkswagen グループは自主的なソフトウェア更新を進めているが、フォルクスワーゲンが KBA の期待に沿ったソフトウェア更新を実施できない場合、KBA は Volkswagen グループに対してさらなる措置を要求する可能性がある。

加えて、DUH は、シュレスヴィヒ行政裁判所に 2 件の追加訴訟を提起した。第一の訴訟は、EA189 型エンジンおよび一部の V-TDI エンジンを搭載したアウディとポルシェのブランド車に対する承認通知について争うもので、第二の訴訟は、EU5 および EU6b/c の排気ガス基準を満たすすべてのグループのディーゼル車について争うものである。

これとは別に、2023 年 7 月、Volkswagen AG は、EA 288 EU6 ディーゼルエンジンを搭載した車両について、エンジン温度に依存する排気ガス再循環機能（いわゆる「Cor0」）に関する特殊な機能のための技術テストの最初の結果を KBA に提示し、サーマル・ウィンドウ（周辺温度に依存す

る排気ガス再循環)機能との相関関係を KBA に説明した。Cor0 機能は、EA288 ディーゼルエンジンを搭載した Volkswagen グループの現行車の相当数に搭載されている。Volkswagen AG は KBA に対し、実装当時、Cor0 機能はエンジンを損傷から保護し、車両を安全に動作させるために正当なものだったと説明した。KBA は未だ Cor0 機能を査定していないが、現在、さらなる詳細の解明のため調査中である。

2023 年 6 月下旬、BGH は Volkswagen AG とアウディ AG に対する訴訟において判決を下し、欧州型認証法に基づく購入者の潜在的請求権に関する ECJ の判例法をドイツ法でどのように適用すべきかという問題を提起した。BGH は、許容されないディフィートデバイスの過失による使用があった場合、原則として、原告がメーカーに対して車両購入価格の 5%から 15%に相当する損害賠償を請求することができるとした。この請求が特定の事例で認められるかどうかは、控訴裁判所が判断することになる。

サーマル・ウィンドウに関する行政裁判所および民事裁判所の判決の結果を予測することは困難であるため、Volkswagen グループは、予防措置として、顧客に対し、ディーゼル車(認証プロセスの一環として実走行条件下での認証も受けた車両を除く。)の取得前に、シュレスヴィヒ行政裁判所およびその他の裁判所により争われたサーマル・ウィンドウおよびその他の機能について、通知することを決定した。現在、Volkswagen グループは、この顧客情報を現在の生産車両(すなわち、認証プロセスの一環として実走行条件下での適合確認が義務付けられている車両)にまで拡大するかどうかを査定中である。

#### VWFSAG グループおよびフォルクスワーゲン・バンク・グループの組織再編

2023 年 3 月 1 日、VWFSAG の執行役会およびフォルクスワーゲン・バンクの取締役会は、VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクのサブグループの組織再編を開始することを決議した。計画されている再編を実施するため、ドイツおよび欧州の企業の大部分(それぞれの子会社および出資を含む。)、ならびに VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンク(出資を含む。)のその他の資産、負債およびさらなる法的関係は、ECB が監督する欧州企業のための新しい金融持株会社の下に統合される。VWLGBH はフォルクスワーゲン・バンクに完全に移管される。

現在の VWFSAG は、欧州以外の企業のための持株会社として機能し、その法人名を Volkswagen Financial Services Overseas AG (以下「VWFS Overseas AG」という。)に変更する。予定されている手続に関連して、既存の支配権および損益譲渡契約も調整され、欧州企業のための新しい金融持株会社に拡大される。欧州企業のための新しい金融持株会社も、非欧州企業のための持株会社も、Volkswagen グループの不可欠な部門であり続けるが、地理的な事業の焦点は異なる。フォルクスワーゲン・バンクは、欧州の金融サービスプロバイダーに業務を集約することで、リファイナンスの強みをドイツおよび欧州におけるリース事業の成長に最大限に活用する。こうして Volkswagen グループは、規制の枠組みを考慮しつつ、モビリティ分野におけるグループ戦略の実施に向けた基盤を構築している。組織再編の主要ステップは 2024 年半ばに完了する予定である。

2023 年 5 月 31 日付で、欧州企業のための新たな金融持株会社の設立準備のため、従来の「Volkswagen Group Mobility GmbH」は、法的形態の変更(*Formwechsel*)により、「Volkswagen Financial Services Europe AG」の名称でドイツの株式会社(*Aktiengesellschaft*)に変更された。Volkswagen Financial Services Europe AG (以下「VWFS Europe AG」という。)は、新たな金融持株会社となる予定である。

2023 年 7 月 13 日付で、VWFS Europe AG の全株式は、ドイツ組織再編法(*Umwandlungsgesetz*)セクション 123 (2) No.1 に基づくスピノフ(*Abspaltung*)により、2023 年 3 月 1 日に決定されたとおり、支配企業としての VWFSAG と従属企業としての VWFS Europe AG との間の既存の支配

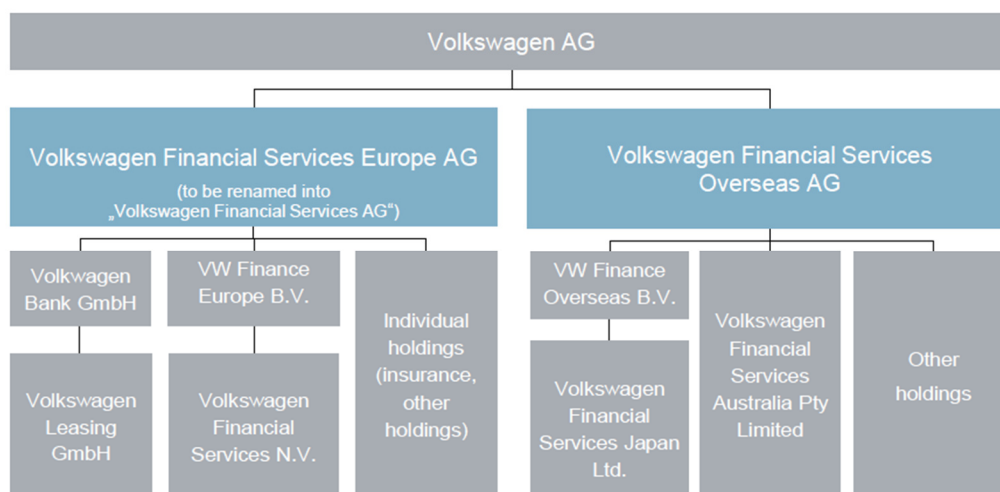
権および損益譲渡契約から生じる VWFSAG の権利義務および法的地位とともに、VWFSAG から Volkswagen AG に譲渡された。

さらに、VWLGBH の全株式ならびに VWLGBH と VWFSAG との間の既存の損益分配契約に基づくすべての権利義務および法的地位は、ドイツ組織再編法 (*Umwandlungsgesetz*) セクション 123 パラグラフ 2 No.1 に基づくスピノフ (*Abspaltung*) の方法により、VWFSAG からフォルクスワーゲン・バンクに譲渡され、フォルクスワーゲン・バンクの全株式は、現物出資 (*Sacheinlage*) の方法により、Volkswagen AG から VWFS Europe AG に譲渡される予定である。

その後、欧州のほとんどの出資とさらなる資産および負債は、VWFSAG から VWFS Europe AG に移転される。これには、2023 年 5 月 31 日付で新たに設立され、VWFSNV の新たな親会社となる予定の VW Finance Europe B.V. も含まれる。この譲渡は、VWFSAG から VWFS Europe AG への、ドイツ組織再編法 (*Umwandlungsgesetz*) セクション 123 (2) No.1 に基づくスピノフ (*Abspaltung*) により行われる。ドイツ組織再編法セクション 133 (1) に従い、VWFSAG および買収企業は、スピノフの効力発生前に設立された VWFSAG のあらゆる債務について連帯して責任を負うが、ドイツ組織再編法セクション 133 (3) は、かかる責任に関する一定の時間的制限を規定している。ドイツ組織再編法では、VWFSAG は一定の状況下で債権者に担保を提供する義務を負う可能性がある。

最後に、現在の VWFSAG から VWFS Europe AG にさらなる出資を移転し、現在の VWFSAG を「Volkswagen Financial Services Overseas Aktiengesellschaft」に、VWFS Europe AG を「Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft」（以下「新 VWFSAG」という。）に改称する予定である。

組織再編の実施に伴い、組織構造は以下のようになることが予定されている。



保有者は、DIP に基づき VWFSAG が組織再編実施前に発行した社債および VWFSNV と VWLGBH が組織再編実施前に発行した社債に関連する VWFSAG の保証引受けは、上記のとおり、スピノフの一環として新 VWFSAG に譲渡される予定であることに留意されたい。その結果、新 VWFSAG は、譲渡された社債または保証に起因または関連するすべての債務について主たる債務者となる。

## 事業概要

### 主要活動

欧州、アジア太平洋、ラテンアメリカで事業を行う Volkswagen グループのすべての金融サービス企業（ただし、欧州における Scania の金融サービス事業、Porsche Holding Salzburg の金融サービス事業、ならびにフォルクスワーゲン・バンクおよびその子会社を除く。）は、VWFSAG の経営陣の下に統合されている。VWFSAG グループの業務は主に戦略的な性質のものであるが、関連会社のためのサービス機能も有している。中心的事業領域は、融資、リース、保険、フリートマネジメント、モビリティの提供である。

VWFSAG グループ企業は、長年にわたってますますダイナミックに総合的なモビリティ・サービス提供者に進化した。VWFSAG の主な目的は、下記の通りである。

- ・ Volkswagen グループ・ブランドおよびそれら製品を販売する指定パートナーのためにグループ製品の販売を促進する。
- ・ 自動車バリューチェーンとともに（とりわけ、デジタル製品およびモビリティ・ソリューションの目標を絞った利用により）VWFSAG グループおよび Volkswagen グループ・ブランドに対する顧客ロイヤルティを強化する。
- ・ 金融およびモビリティ・サービスに関するグループおよびブランドの要件を集中することによって当グループに相乗効果をもたらす。
- ・ 当グループの高い水準の株主資本利益率を生み出し、持続する。

VWFSAG のグループ企業は、個人／法人顧客およびフリート顧客という顧客グループに金融サービスを提供する。顧客ニーズに焦点を当てたマーケティング、販売、顧客サービスの緊密な統合は、VWFSAG グループのスリムな事業プロセスと効率的な販売戦略を維持することに大きく貢献している。VWFSAG グループは、サービス業務の最適化を目的として販売後のすべての業務を別個の重要顧客システムで一元管理している。

自動車販売の動向と VWFSAG グループの業績の間には直接的な関係が存在する。金融サービス事業（融資およびリース）は 3～4 年の平均契約期間に基づくポートフォリオ事業が中心であるため、VWFSAG グループの業績には自動車販売の動向が遅れて反映される。また、VWFSAG グループは、保険、サービス／メンテナンス、中古車事業（後者は自動車販売によって直接影響されない。）など、新たな事業分野を開拓している。フリートマネジメントでは、VWFSAG は包括的なサービスを提供する事業を行っている。フリート顧客もサービスとメンテナンスに集中している。したがって、ここでも自動車販売の影響は小さい。

戦略およびリスク管理手法に関する基本的な決定は、執行役会が責任を負う。執行役会は、その全体的な責務の一環として、戦略プロセスを導入し、事業・リスク戦略を策定した。事業戦略は、経営方針の主要事項に関する執行役会の基本的見解を定める。これには、各主要事業活動の目的および関係する目的を達成するための戦略的行動領域が含まれている。

当社は現在、Volkswagen グループの NEW AUTO 戦略と連動したフォルクスワーゲン・ファイナンス・サービスズ（以下「VW FS」という。）の新たな企業戦略「MOBILITY2030」を実行している。Volkswagen グループは、NEW AUTO 戦略およびトップ 10 プログラムの中核として「モビリティ・ソリューション」を定義し、VW FS は、グループのモビリティ・ソリューションのビジョンを達成する責任がある。そのため、VW FS は、Volkswagen グループの「モビリティ・プラットフォーム」（ファイナンス、リース、サブスクリプション、レンタル、カーシェアリング、および、保険、メンテナンス、タイヤ、支払いなどの付帯サービスすべてを含む）を提供する予定である。当社のビジネスモデルは、金融サービスの提供から、「ビークルオンデマンド」（VoD）に強くフォーカスを当てたモビリティのプロバイダーとなることへと拡大される。これは特に欧州と北米に当てはまるが、中国、南米、その他の国際市場での拡大にも焦点を当てる予定である。

各リスク・カテゴリーについての主なリスク管理目標および措置は、経営方針の重点およびリスク選好が関係する。目標の達成状況は毎年見直され、目標との乖離の原因を特定するために分析される。2017 年度にフォルクスワーゲン・バンクは非連結となったため、VWFSAG は現在、銀行

監督の対象ではない。

スリーラインディフェンス・モデル（以下「ICS 運営」という。）に基づく内部統制システムは、2017 年 9 月 1 日に実施された変更の後、VWFSAG グループ内のリスクを管理するために確立された。この構造はリスクのモニタリングおよび統制システムとして機能する。同システムは、リスク原則のフレームワーク、組織構造、リスクを評価・モニタリングするプロセスを含む。個々の要素は、各部門の活動に焦点を合わせている。この構造のため、初期段階で継続企業としての企業に対するリスクとなり得るトレンドを特定し、適切な是正措置を開始することができる。

ICS 運営部門の機能の 1 つは、リスク管理システムの組織に枠組み上の制約を提供することである。この機能は、（リスクオーナーによって実行される）リスク方針ガイドラインの策定・調整、リスク管理に係る方法論およびプロセスの策定・維持、ならびに世界中で使われる手続きのための国際的枠組み基準の発行を含む。

事業のデジタル化は VWFSAG グループの重要な機会である。その目的は、すべての製品について 2025 年までに世界中でオンラインでも入手できるようにし、それにより VWFSAG グループの効率性を向上させることである。VWFSAG グループは、デジタル販売チャネルを拡大することによって、直販を促進し、中古車ファイナンスのプラットフォーム開発を促進している。それにより、VWFSAG グループは、顧客の変化するニーズに対処し、その競争力を強化している。VWFSAG グループの顧客関係管理（以下「CRM」という。）は、その結果、顧客の要求と販売機会に関するサービスおよび CRM プロセスに取り組んでいる。VWFSAG グループは効果的にデータを利用し、CRM 技術を顧客志向のソリューションを確保し、パフォーマンスを改善し、賢明かつ効果的な資産管理をサポートするという目的に繋がった。

## モビリティの概念

グローバルなトレンドならびに変化する社会・政治的状況は、多くの人々のモビリティ・ニーズを恒久的に変えている。都市化、デジタル化、持続可能性に向かうメガトレンドは、オンデマンドのモビリティ・ニーズをもたらしている。

このような動きに応じて、VWFSAG グループはモビリティを企業戦略の不変の構成要素と定めている。そのため、VWFSAG グループは、Volkswagen グループ・ブランドと緊密に協議した上で新たなモビリティ・サービスの開発を大幅に強化した。この点に関して、ブランドおよび VWFSAG の顧客のためのモビリティ・サービスにおける新たな重点分野は、駐車料金支払いサービスを提供するスマートフォン・アプリである。このサービスは、この支払方法を提供する都市部の通りまたはパーキング施設でユーザーに容易で現金なしに駐車料金を支払う方法を提供する。特定のモビリティ・サービスのさらなる開発により、VWFSAG グループはその既存ビジネスモデルの有効性を将来も維持し、将来の環境に対処することができる。

VWFSAG は、統合された販売手法を提供することにより、VWFSAG グループの E-モビリティ攻勢に追随し、またこれをサポートしていく。ID. ライフタイム・コンセプトにより、フォルクスワーゲンは、VWFSAG とともにリース事業を結果として 2 周期にわたって拡大し、新車および中古車のためのモビリティ・パッケージおよびアフターケアを提供する。かかる手法は、参入障壁を軽減し、顧客ロイヤルティを強化し、残存価額を安定化し、バリューチェーン全体の収益力を強化させることにつながる。

## 主要市場

内部運営方針に従い、VWFSAG グループの世界的活動は、ドイツ地域、欧州地域、インターナショナル地域、中国地域、北米地域、南米地域の 6 地域に割り当てられている。

## ドイツ地域

欧州地域には、とりわけ、ベルギー、チェコ共和国、デンマーク、フランス、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、オランダ、トルコ、英国が含まれる。

インターナショナル地域には、オーストラリア、インド、日本、ロシア、韓国、南アフリカが含まれる。

中国地域には、中国、台湾が含まれる。

北米地域には、とりわけメキシコが含まれる。

南米地域には、アルゼンチン、ブラジルが含まれる。

## VWFSAG の活動の予定される資金調達に関する情報

VWFSAG グループは、最適条件による長期的な資金調達を確保する目的の下、広範な地域および国での多様な資金調達手段によって多様化された資金調達戦略を追求している。主な資金調達手段は、社債、資産担保証券、コマーシャルペーパーおよび銀行借入である。

## 管理・経営・監督組織

### 執行役会

本説明書の日付現在、VWFSAG の執行役会メンバーは下記の通りである。

Dr. Christian Dahlheim	議長
Anthony Bandmann	営業・マーケティング担当
Dr. Alexandra Baum-Ceisig	人事、組織担当
Frank Fiedler	財務・買入担当
Dr. Alena Kretzberg	IT・プロセス・事務担当

### 監査役会

本説明書の日付現在、監査役会のメンバーは下記の通りである。

Dr. Arno Antlitz 議長  
Volkswagen AG 執行役会メンバー  
財務担当

Daniela Cavallo 副議長  
Volkswagen AG 共同労使協議会の議長

Garnet Alps  
IG Metall ブラウンシュヴァイク 第一代表者

Sarah Ameling-Zaffiro  
VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクの共同労使協議会副議長

Dirk Hilgenberg  
VWFSAG のグローバルデジタルカー&サービス グループ長

Andreas Krauß  
VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクの共同労使協議会議長

Patrik Andreas Mayer  
フォルクスワーゲン・ブランド執行役会メンバー 財務担当

Liesbeth Rigter  
Soul International Cooperative U.A. リーダーシップ・コンサルタント

Dr. Hans Peter Schützinger          副議長  
ポルシェ・ホールディングス CEO

Holger Siedentopf  
VWFSAG のグループデータ役員およびデータ&アナリティクス部長

Mirco Thiel  
VWFSAG の共同労使協議会執行役

Hildegard Wortmann  
Volkswagen AG 執行役会メンバーおよびアウディ AG セールス・マーケティング担当執行役会メンバー

VWFSAG の執行役会および監査役会の事務所所在地は、ドイツ連邦共和国の Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig である。

### 利益相反

執行役会および監査役会のメンバーは、その発行体に対する義務とその私的およびその他の義務との間に利益相反を引き起こす可能性のある別の地位を有している。特に、執行役会および監査役会の一部のメンバーが Volkswagen グループ内で別の義務を有していることで、そのような事態が生じる。本説明書の日付現在、利益相反がその時点で存在していることを申告した執行役会および監査役会のメンバーは存在しない。

### 委員会の慣行

2022 年 1 月 1 日付で、VWFSAG は証券取引法 (Aktiengesetz) 第 107 条第 4 項第 1 文に基づき監査委員会を設置した。VWFSAG の監査委員会のメンバーは、Dr. Hans Peter Schützinger (委員長)、Alexander Seitz (副委員長) および Andreas Krauß である。監査委員会は、会計プロセス、内部統制、リスク管理システムおよび内部監査の有効性ならびに外部監査、特に外部監査人の独立性とその追加業務を監査している。VWFSAG は、German Corporate Governance Code のすべての勧告を遵守しているわけではない。German Corporate Governance Code は、主に上場企業を対象としているため、これらの勧告の多くは、VWFSAG には適用されない。

### 過去の財務情報

VWFSAG の 2021 年 12 月 31 日および 2022 年 12 月 31 日時点でのそれぞれ当該年月日に終了する

会計年度についての公表されている監査済連結財務諸表およびそれぞれに統合された経営報告書（それぞれ「Outlook for 2022」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2022 compared with prior-year figures」ならびに「Outlook for 2023」および「Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2023 compared with prior-year figures」のセクションを除く。）は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

## 中間財務情報

VWFSAG グループの 2023 会計年度の上半期についての公表されている未監査連結半期財務報告書は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

## 監査人

VWFSAG の 2021 年度および 2022 年度の監査人は、Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft エッシュボルン/フランクフルトオフィス（ドイツ連邦共和国、エッシュボルン、Mergenthalerallee 3-5、65760）であった。同監査人は、EU が採択した国際財務報告基準（IFRS）およびドイツ商法（*Handelsgesetzbuch* - “HGB”）セクション 315e パラグラフ 1 に基づくドイツ商法上の追加要件にしたがって作成された VWFSAG の 2021 年 12 月 31 日時点および 2022 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表（ドイツ語）および当該企業の経営報告書に統合される各グループ経営報告書（ドイツ語）を監査し、独立監査人による無限定適正の監査報告書（*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*）を提出した。Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft ハノーバーオフィスは、ドイツ商法（*Handelsgesetzbuch*, HGB）セクション 317 およびドイツ監査役協会（*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*）が公布した財務諸表監査に関するドイツで一般に公正妥当と認められた基準にしたがって作成された VWFSAG の 2021 年 12 月 31 日時点および 2022 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表（ドイツ語）を監査した。Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft はドイツ公認会計士協会（*Wirtschaftsprüferkammer*）の会員である。

## 事業の動向に関する情報

2022 年 2 月 24 日、ロシアはウクライナに対して大規模な軍事行動を開始した（以下、「ロシア・ウクライナ紛争」という。）。ロシア・ウクライナ紛争は、世界経済の発展に関連する不確実性を高め、また本紛争により、西側諸国共同体の大部分はロシアに対して、大規模な貿易禁止から世界金融システムからの部分的排除に至るまで、制裁措置を講じるよう促した。ロシアも、エネルギー輸出国として、欧州への供給、特にガスの供給を制限した。ここ数ヵ月でエネルギーおよび商品市場に落ち着きが戻り始めたものの、一部の原材料価格は依然として比較的高騰している。VWFSAG グループは、ウクライナにおいて重要な子会社を有しておらず、株式投資も行っていない。また、VWFSAG グループは、ロシアにおいて、Volkswagen Bank RUS、Volkswagen Financial Services RUS および Volkswagen Group Finanz の各社を通じて、小売、リース、ファクタリングおよび卸売事業を行っており、これらはもっぱら銀行の与信枠を通じて現地でリファイナンスされている。しかしながら、VWFSAG グループのロシアにおける事業活動は、純資産、財政状態および経営成績との関連では重要なものではない。VWFSAG グループにとってこの紛争から生じる具体的なリスクは、DIP に係る 2023 年 9 月 1 日付の Base Prospectus（以下「DIP Prospectus」という。）の Risk Factors の中で説明されている。VWFSAG グループは、この状況を注視している。

ディーゼル問題ならびにディーゼル車に関連するその他費用または引当金（車両の残存価値を



含むが、それに限られない。) およびディーゼル車の利用規制に関する議論が、VWFSAG グループの将来の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性があり、その影響はまだ不透明である。VWFSAG グループがディーゼル問題に関して直面しているリスクについてのより詳細な情報は、DIP Prospectus の Risk Factors を参照のこと。

地政学的な緊張および衝突が継続すると、ロシア・ウクライナ紛争から生じるリスクとともに成長見通しに悪影響を及ぼす可能性があり、特に、エネルギー価格の上昇とエネルギーの利用可能性の低下につながる可能性がある。さらに、保護貿易主義への傾き、金融市場の混乱、個々の国の構造的赤字、現在予定されている英国の EU 離脱による不透明な状況などのユーロ圏の動向の不透明性ならびに継続する高インフレーションおよび金利の高騰の結果、またグローバルサプライチェーンにおけるボトルネックにより、悪影響が及ぶ可能性がある。(対応する引当金に反映される) 訴訟および法的リスクの増加(消費者金融法分野を含むが、それに限られない。) もまた、VWFSAG グループの将来の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

VWFSAG グループは、ファンディングコストの増加、各 Volkswagen グループ・ブランドとの提携強化、構造的プロジェクトおよびデジタル化における戦略的投資への継続的な重点的取扱い、地政学的動乱および実体経済のマクロ状況についての引き続き高い不確実性への潜在的な影響を非常に強く想定している。

上記に記載の情報を除き、2022 年 12 月 31 日以降、VWFSAG グループの見通しにおいて重大な悪影響を及ぼす変更はない。

#### 財務状態の重大な変化

2023 年 6 月 30 日時点で公表されている未監査連結半期財務報告書の日付以降、VWFSAG グループの財務状況に重大な変化は発生していない。しかし、ロシア・ウクライナ紛争(DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載)が VWFSAG グループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。現時点ではロシア・ウクライナ紛争の最終的な財務上の影響を定量化することはできない。

#### 財務業績の重大な変化

2023 年 6 月 30 日時点で公表されている未監査連結半期財務報告書の日付以降、VWFSAG グループの財務業績に重大な変化は発生していない。しかし、ロシア・ウクライナ紛争(DIP Prospectus の Risk Factors に概要を記載)が VWFSAG グループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。現時点ではロシア・ウクライナ紛争の最終的な財務上の影響を定量化することはできない。

さらに、VWFSAG グループおよびフォルクスワーゲン・バンク・グループの再編に関連して、VWFSAG グループの自己資本に今後数ヶ月のうちに変更が生じる可能性があることに留意されたい。全体として、VWFSAG グループの自己資本は、ECB の監督下にある金融持株会社として新生 VWFSAG に適用される新たな要件に備えて強化される予定である。

#### 借入れおよび資金調達ストラクチャーの重大な変化

2022 年 12 月 31 日以降、VWFSAG の借入れおよび資金調達ストラクチャーに重大な変化は発生していない。

## 訴訟および仲裁手続き

VWFSAG の子会社である VWLGBH は、消費者法の分野で訴訟に直面している。多くの顧客がそのリース契約を取り消し、審理前手続きおよび訴訟手続きが開始された。これらの顧客は、VWLGBH が、そのドイツの消費者リース契約において、ドイツの消費者法のすべての側面を遵守しておらず、したがって、顧客はその契約を取り消す (*widerrufen*) 権利があると主張している。特に、VWLGBH は、隔地者間で締結された契約についての消費者情報の提供が不十分であったと申し立てられている。ドイツ法においては、消費者契約取り消しの要件および法的な効力について議論があり、特にリースについては法令に詳細な規定がなく法的に異議を唱えられている。潜在的な訴訟においては、モデル集団訴訟 (*Musterfeststellungsklage*) やその他の集団訴訟の形式により行われる可能性があり、その結果原告の数が膨大になり、訴訟により影響を受けうるリース契約の数が大きく増加する可能性がある。欧州司法裁判所 (CJEU) またはドイツの裁判所がリース契約者に有利な最終判決を下し、多数の顧客がその契約を取り消した場合、数多くの契約が終了し、顧客から損害賠償請求などの請求がなされる可能性があり、VWLGBH の、ひいては VWFSAG の財政状態または収益性に顕著な影響が及ぶ可能性がある。潜在的な訴訟に関するリスクについてのより詳細な情報は、DIP Prospectus の Risk Factors を参照のこと。

## 重大な契約

### 支配および損益移転契約

Volkswagen AG および VWFSAG の間の支配および損益移転契約 (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) は 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正・改訂が行われている。同契約により、Volkswagen AG は親会社として VWFSAG の執行役会に指示する権限を有する。また VWFSAG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、VWFSAG に発生した年間欠損について、同契約期間中に割り当てられた「その他利益剰余金」を取り崩しても補填できない額を補填する義務を負っている。また、同様の損益移転契約ならびに支配および損益移転契約が、VWFSAG とドイツに拠点を置く各子会社の間でも存在する。

### 外注契約

フォクスワーゲン・バンク (51%) と VWFSAG (49%) の子会社である Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH は、その株主である VWFSAG およびフォルクスワーゲン・バンクに社内サービス、顧客サービス、プロセス管理、IT の分野でサービスを提供する。Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH で働く従業員は VWFSAG と雇用契約を締結し、Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH に出向している。

September 29, 2023

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD.,  
as Issuer

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,  
as Guarantor

Japanese Yen 60,000,000,000  
Electronic Commercial Paper Programme

Brief Description of the Issuer, etc.

Dealers

MUFG Bank, Ltd.  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation  
Mizuho Bank, Ltd.

## Contents

		Page
<b>I. Outline of the Electronic Commercial Paper</b>	.....	1
<b>II. Information concerning the Issuer and the Guarantor</b>	.....	Page
1. Information concerning the Issuer	.....	2
2. Information concerning the Guarantor	.....	20

## **I. Outline of the Electronic Commercial Paper**

- (1) Issuer: Volkswagen Financial Services Japan Ltd.  
Gotenyama Trust Tower 17F  
7-35 Kita-Shinagawa 4-chome  
Shinagawa-ku Tokyo 140-0001  
Japan
- (2) Guarantor: Volkswagen Financial Services AG  
Gifhorner Str. 57  
D-38112 Braunschweig  
Germany
- (3) Issue Limit: 60 billion Japanese Yen
- (4) Current Outstanding: JPY 30.0 billion (as of 31 December 2022)
- (5) Issuing and Paying Agent: MUFG Bank, Ltd.
- (6) Dealers: MUFG Bank, Ltd.  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation  
Mizuho Bank, Ltd.
- (7) Guarantee: The Electronic Commercial Paper (this “**Electronic CP**”) in the form of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under this Electronic CP Programme is unconditionally guaranteed by Volkswagen Financial Services AG in respect of payment thereof.
- (8) Rating:
- | Rating Agency     | Rating |
|-------------------|--------|
| Standard & Poor’s | A-2    |
| Moody’s           | P-2    |
- (9) Term of Electronic CPs: Less than one year from the date of issuance of this Electronic CP
- (10) Face amount of each Electronic CP: 100,000,000 Japanese Yen or an integral multiple thereof

## II. Information concerning the Issuer and the Guarantor

### 1. Information concerning the Issuer

#### a. Business Report for Fiscal Year Ended 31 December 2022

The following (on pages 3 to 19) is a copy of the business report of the Issuer for its 33rd fiscal year ended 31 December 2022 prepared pursuant to the Companies Act of Japan (Act No. 86 of 2005) (including the financial statements and notes thereto):

#### b. Directors and Statutory Auditors

Current directors and statutory auditors of the Issuer are as follows:

(\* Indicates representative director)

Status	Name	Remarks
*Director	Masayuki Yokose	President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
*Director	Marc Schwekendiek	Executive Vice President and Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Matthias Bleicher	Executive Vice President and Chief Information Officer of Korea, Taiwan and Japan of Volkswagen Financial Services Japan Ltd.
Director	Ralf Teichmann	Regional Manager International of Volkswagen Financial Services AG
Director	Marcel Emile Fickers	Head of Controlling Overseas of Volkswagen Financial Services AG
Statutory Auditor	Yung Keun Park	Managing Director of Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.

## Business Report of the Issuer

(As of and for the year ended December 31, 2022)

### 1. Important Information Concerning the State of the Company

#### (1) Course and Results of Business

The Volkswagen Group sold 8.26 million units globally in 2022, declining 7.0% year-on-year amidst the difficult situation that production plans were changing dramatically mainly due to short supply of semiconductor and natural disasters. Amongst this, Volkswagen passenger cars sold 4.56 million units (down by 6.8% year-on-year) and Audi sold 1.61 million units (down by 3.9% year-on-year).

As for the import cars market here in Japan, new car registration of pure import cars (passenger cars) were 240,758 units (down by 6.9% year-on-year) in 2022 and within this, the Volkswagen Group registered 61,391 units (down by 6.7% year-on-year).

New car registration of the Volkswagen Brand was 32,226 units (down 8.5% year-on-year) in Japan, new car registration of the Audi Brand was 20,750 units (down 7.9% year-on-year), new car registration of was the Bentley Brand was 651 units (up 8.3% year-on-year) and new car registration for the Lamborghini Brand was 571 units (up 24.9% year-on-year).

Under this situation, our company as a full-service financial institution of the Volkswagen Group has united with the group companies to further deliver services to our customers and have endeavored to strengthen our sales foundation.

The number of the Volkswagen Group domestic authorized dealers within our sales network as of the end of the current fiscal year is as follows: Volkswagen 243 outlets, Audi 126 outlets, Bentley 9 outlets, Lamborghini 10 outlets and Ducati 42 outlets, totaling 430 outlets. We have proactively contributed to profit improvement, customer service improvement of our dealers through strong initiatives that we have promoted within the sales network such as “residual value loans”, “residual value deferred loans” and “auto lease” by engaging in replacement promotion activities of customers who will be reaching maturity of these products and proactively promoting “branded motor insurance” through close cooperation with group companies to sell various finance products.

(JPY in thousands)

Business	Operating Revenues	Transaction Volume
Auto loan financing	7,846,646	126,904,896 (117,969,220)
Auto lease financing	858,768	18,789,388
Dealer financing	234,718	32,006,778
Miscellaneous	1,638,728	1,607,032
Total	10,578,862	179,308,095

#### Notes:

1. Transaction volume is the amount of contracts concluded during the fiscal year. The amount in parentheses refers to transaction volume of principal.
2. Transaction volume of dealer financing is the ending balance of loans to dealers, factoring, and stock finance.
3. Miscellaneous includes income from real estate rental, insurance commissions, etc.

## (2) Capital investment

Principal capital investments during the fiscal year mainly consisted of the following:

Software	376 million yen
Furniture, fixtures and tools	98 million yen
Vehicles and cars	47 million yen

## (3) Financing

With expansion of the YCC target range by the Bank of Japan following major central banks policy rate hike decision we faced the interest rate increase in JPY especially in the 2<sup>nd</sup> half of the year. However we already completed JPY 55 billion Driver Japan eleven in February 2022 and had start of business with new banking counterpart together with further facility increase with existing banking counterparts which allowed us to maintain the competitive and stable funding.

Going forward, we will continue to give the highest priority on ensuring liquidity risk management and will make efforts on funding by using well diversified funding activities.

## (4) Challenges to be addressed

Although sales of the domestic new car market (passenger cars) decreased in prior year performance (down by 6.2% year-on-year) in the economic environment surrounding our company, the timing and future impact of the semiconductor supply constraints remain uncertain. Therefore, there is an adverse risk regarding the financial condition of our company, as well as, negative impact on operating results and cash flow.

On the other hand, sales promotion activities and introduction of next generation vehicles such as new models equipped with connected technology and advanced safety technology, plug-in hybrid, green diesel, and electric vehicles are expected to support overall sales.

In order to increase performance in 2023, we will stimulate customers' demand and proactively promote replacement of existing residual value loans by early contact with customers whose loan will reach the maturity.

In order to achieve further improvement of customer satisfaction from a customer-oriented view as well as further contribution to each of the Volkswagen Group Brands amongst the imported car brands and domestic car brands, we will enhance our value-chain through high value-added finance products and development of new services, and build a strong management base through diversified financing.



## (5) Changes in finances and earnings

(JPY in thousands)

Item	2019 (30 <sup>th</sup> term)	2020 (31 <sup>th</sup> term)	2021 (32 <sup>th</sup> term)	2022 (33 <sup>rd</sup> term)
Transaction volume	205,231,434	194,699,140	193,422,683	179,308,095
Operating revenues	10,939,276	11,919,399	11,397,372	10,578,862
Ordinary income	4,594,456	5,039,145	3,953,713	4,531,090
Net income after tax	3,060,712	3,533,357	2,720,258	3,065,505
Net income per share (Unit: JPY)	151,520.42	174,918.66	134,666.24	151,757.70
Total assets (net assets)	384,566,078 (22,317,729)	375,590,387 (25,865,169)	363,345,665 (21,916,970)	374,414,809 (24,989,606)

## (6) Important information on parent company and subsidiaries

## 1) Parent company

Our company's parent company has been replaced from Volkswagen Financial Services AG (Germany) as of Nov. 1, 2018 to VW Finance Overseas B.V. (Netherlands) by the transfer of shares. Through this transfer, Volkswagen Financial Services AG (Germany) owns 20,200 shares (100%) of our company's shares through Volkswagen Finance Overseas B.V. (Netherlands). In addition, our Company continues to receive guarantee for the issuance of bonds from Volkswagen Financial Services AG (Germany).

## 2) Subsidiary

Company name	Capital (Unit: yen)	Investment ratio	Principal business
VAREC Ltd.	20,000,000	100%	Real estate rental and insurance agent

## (7) Principal businesses (as of December 31, 2022)

Business	Principal product
Auto loan financing	Auto loan
Auto lease financing	Auto lease and demo car lease
Dealer financing	Loans, factoring and stock finance
Miscellaneous	Real estate rental, auto insurance, credit cards, etc.

(8) Principal office (as of December 31, 2022)

Name	Address
Main office	Kita-Shinagawa, Shinagawa-ku, Tokyo

(9) Employees (as of December 31, 2022)

Number of employees	Year-on-year change
69	-

(10) Principal lenders (as of December 31, 2022)

(JPY in millions)	
Lender	Ending loan balance
MUFG Bank, Ltd.	41,000
The Norinchukin Bank	27,000
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	20,000
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited	20,000
Shinkin Central Bank	15,000
Mizuho Bank, Ltd.	14,000
The ChibaBank, Ltd.	10,000
Shinsei Bank	8,000

## 2. Independent Auditor

(1) Name of independent auditor: Ernst & Young ShinNihon LLC

## 3. Structure and Policy of the Company

(1) System to ensure that directors comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

We provide directors of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by our directors in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance.

(2) System for preserving and managing information on execution of duties by directors

Directors of our company properly preserve and manage documents and other information concerning the execution of their duties. We will continue to maintain and reinforce this management system.

(3) Regulations and other systems to control risk of losses

We control risk in each individual area (risk in sales, finance, legal affairs, information, the environment, accidents, etc.), establish internal regulations and manuals for certain risks, and thoroughly educate and inform employees on how to prevent risks from occurring and what to do should such risks arise.

The occupational authority of directors of our company is set forth in our Standing Order, which we carefully observe.

We will also increase loan and lease receivables and strengthen and expand our fee business to diversify and expand our income base, and both maintain and reinforce our control systems for associated risks. Moreover, we will continue to improve upon regulations and manuals to prevent and curtail probable risks.

(4) System to ensure that directors are executing their duties efficiently

Directors of our company use various systems, including the Management Council and internal circular letter ("ringi") system, to efficiently execute their duties. They streamline operations, implement IT, and expedite operations on a continual basis.

(5) System to ensure that employees comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

As described under (1), we provide employees of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by employees in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance among employees.

(6) An organization to ensure proper operations in the corporate group consisting of the said Stock Company, other parent companies and subsidiaries

Our operations, in addition to appropriately exchanging information between the overseas parent company, will also be audited by the overseas parent company and our own internal audit department in order to continue to ensure the appropriateness of the future business.

(7) System concerning employees when corporate auditor requests the appointment of employees to assist with that corporate auditor's duties

At the corporate auditor's request, we shall seek the advice of outside experts such as attorneys and certified public accountants, as well as appoint employees to assist the corporate auditor, in order to facilitate the corporate auditor's duties.

(8) Matters concerning the independence of the employees stipulated in the preceding clause from directors

The outside experts from whom advice will be sought or the employees who will assist in the duties of the corporate auditor at the request of the corporate auditor as stipulated in the preceding clause will maintain independence from directors while they assist in the duties of the corporate auditor. In addition, the corporate auditor's opinion will be respected in the appointment and dismissal of such employees.

- (9) System for directors and employees to report to the corporate auditor and system for making other reports to the corporate auditor

Directors and employees of our company report to the corporate auditor on important business matters through meetings attended by the corporate auditor such as Board of Directors and Management Council meetings, as well as through systems such as the corporate circular letter ("ringi") system. These systems will be continued going forward. In addition, the representative directors meet periodically with the corporate auditor to exchange opinions on important issues concerning auditing, such as issues that the company should address, auditing plans and their progress, and improvement of the auditing environment, and to improve mutual understanding with the corporate auditor. This system will also be continued going forward.

- (10) System to ensure that the audits by the corporate auditor are effective

At the corporate auditor's request, we ensure that the corporate auditor may also collaborate with outside experts such as attorneys and certified public accountants. We will continue this system in the future as well.

## **Balance Sheet**

(As of December 31, 2022)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	Account item	Amount
<b>Assets</b>		<b>Liabilities</b>	
<b>Current assets</b>	<b>367,286,668</b>	<b>Current liabilities</b>	<b>145,467,721</b>
Cash on hand and in banks	4,976,222	Accounts payable - trade	830,406
Accounts receivable - trade	25,324,112	Short-term borrowings	41,000,000
Installment accounts receivable	282,818,736	Commercial papers	29,997,565
Lease investment assets	35,129,816	Bonds payable within one year	3,000,000
Lease receivable	958,287	Payable under fluidity installment accounts receivable	52,245,154
Short-term loans receivable	9,791,552	Liabilities from leasing business	196,623
Advance payments	8,179,069	Accounts payable - other	1,384,830
Prepaid expenses	98,634	Accrued expenses	684,230
Accounts receivable - other	1,323,480	Income taxes payable	746,706
Others	762,987	Advances received	1,977,198
Allowance for bad debts	△981,972	Deposits payable	488,857
Allowance for residual value	△1,094,258	Deferred installment income	12,227,109
<b>Fixed assets</b>	<b>7,128,140</b>	Bonus allowance	188,613
<b>Tangible fixed assets</b>	<b>1,279,623</b>	Others	500,426
Buildings	129,869	<b>Long-term liabilities</b>	<b>203,957,481</b>
Building equipment	59,767	Long-term borrowings	131,000,000
Structures	6,469	Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	69,949,952
Machinery and equipment	2,400	Deposits received for guarantees	2,384,540
Vehicles and cars	74,305	Retirement reserve allowance	323,962
Furniture, fixtures and tools	160,949	Retirement reserve allowance for directors	154,496
Land	845,862	Asset retirement obligations	129,103
<b>Intangible fixed assets</b>	<b>822,184</b>	Others	15,427
Software	822,184	<b>Total liabilities</b>	<b>349,425,202</b>
Telephone rights	0	<b>Equity</b>	
<b>Investments and other assets</b>	<b>5,026,332</b>	<b>Shareholders' equity</b>	<b>24,989,606</b>
Stocks of affiliated companies	20,000	<b>Capital stock</b>	<b>1,010,000</b>
Long-term prepaid expenses	1,925,745	<b>Earned surplus</b>	<b>23,979,606</b>
Long-term guarantee money deposited	1,524,621	Legal reserve	252,500
Deferred tax assets	1,555,965	Retained earnings and others	23,727,106
		Retained earnings carried forward	23,727,106
		<b>Total equity</b>	<b>24,989,606</b>
<b>Total assets</b>	<b>374,414,809</b>	<b>Total liabilities &amp; equity</b>	<b>374,414,809</b>

## Income Statement

(from January 1, 2022 to December 31, 2022)

(JPY in thousands)

Account item	Amount	
<b>Operating revenues</b>		
Retail financing loan income	7,846,646	
Dealer financing income	234,718	
Finance leasing income	858,768	
Real estate rental income	275,879	
Insurance commission income	1,042,302	
Others	320,547	10,578,862
<b>Operating expenses</b>		
Interest expenses	817,240	
Interest expenses (bond)	27,200	
Selling, general and administrative expenses	5,203,597	6,048,038
<b>Operating income</b>		<b>4,530,824</b>
<b>Non-operating income</b>		
Interest income	265	265
<b>Ordinary income</b>		<b>4,531,090</b>
<b>Extraordinary gains</b>		
Gains from sales of fixed assets	9,091	9,091
<b>Extraordinary loss</b>		
Losses from disposing/sales of fixed assets	12,395	12,395
<b>Net income before taxes</b>		<b>4,527,786</b>
Income taxes-current	1,526,862	
Income taxes-deferred	△ 64,581	1,462,280
<b>Net income</b>		<b>3,065,505</b>

# Statement of Changes in Equity

(from January 1, 2022 to December 31, 2022)

(JPY in thousands)

	Shareholders' equity					Valuation and translation adjustments	Total equity
	Capital stock	Earned surplus			Total shareholders' equity	Deferred gains and losses on hedges	
		Legal reserve	Retained earnings and others (Note)	Total earned surplus			
Beginning balance	1,010,000	252,500	20,661,600	20,914,100	21,924,100	△ 7,129	21,916,970
Changes of items during the period							
Net income			3,065,505	3,065,505	3,065,505		3,065,505
Net changes of items other than shareholders' equity						7,129	7,129
Total changes of items during the period			3,065,505	3,065,505	3,065,505	7,129	3,072,635
Ending balance	1,010,000	252,500	23,727,106	23,979,606	24,989,606	—	24,989,606

Note: "Retained earnings and others" are all from retained earnings carried forward.

## **Summary of significant accounting policies**

### **1. Valuation standard and method for assets**

- (1) Stock of affiliated companies: Cost method
- (2) Derivatives: Market value method

### **2. Method of depreciation of fixed assets**

- (1) Tangible fixed assets: Declining-balance method

However, buildings are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives to residual value which is either the estimated disposal value or zero.

- (2) Intangible fixed assets

Software: Software costs are amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives (5 years) in accordance with the company policy.

### **3. Accounting for allowance**

- (1) Allowance for bad debts: To provide against the loss of bad debts, allowance for normal debt is estimated on the basis of reasonable criterion, whereas the allowance for specified bad debts is calculated individually as the amount that is likely to be recovered.
- (2) Allowance for residual value: A projected loss is provided against the risk of decrease in residual value.
- (3) Bonus allowance: Allowance for bonuses is provided based upon the estimated amount of bonus to employees attributable to this fiscal year but payable in the following fiscal year.
- (4) Retirement reserve allowance: A retirement allowance is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end. Actuarial gains and losses are amortized over the employees' average residual number of years of service on a straight-line basis, effective from the following fiscal year. As for the past service cost, expenses are recognized in the year in which they occur.
- (5) Retirement reserve allowance for directors: Retirement reserve allowance for directors is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end.

### **4. Recognition of revenue and expense**

- (1) Revenue recognition of loan interests: At the commencement of retail financing loan, installment accounts receivables are recognized at the total payments of the loan, and at each payment due date interest portion of the payment is recognized as loan interest income.
- (2) Revenue recognition regarding finance lease transactions: Accrued interest is allocated to each period, without sales amount.
- (3) Revenue recognition of insurance commission income: Insurance business mainly provides services to insurance companies such as establishing scheme of insurance products and promoting sales. Such performance obligations are satisfied when policyholders pay premiums to insurance companies. Insurance commission income is recognized at the amount calculated as the premiums paid times a certain rate.

### **5. Hedge accounting**

Deferral hedge accounting is applied.

### **6. Accounting for consumption tax and local consumption tax**

Consumption tax and local consumption tax are not included in the balances of the relevant



accounts in the accompanying income statement. In addition, non-deductible consumption taxes and others are recognized as current expenses.

### **Change in accounting policy**

#### **1. Adoption of Accounting Standard for Revenue Recognition**

“Accounting Standard for Revenue Recognition” (ASBJ Statement No. 29 issued on 31 March 2020) was adopted from the beginning of the current fiscal year. Revenue is recognized when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in the exchange of those goods or services. The adoption did not have any impact of financial position or performance of the company.

#### **2. Adoption of Accounting Standard for Fair Value Measurement**

“Accounting Standard for Fair Value Measurement” (ASBJ Statement No. 30 issued on 4 July 2019) was adopted from the beginning of the current fiscal year. New accounting policy regarding fair value measurement was adopted prospectively in accordance with transition treatment specified in paragraph 19 of “Accounting Standard for Fair Value Measurement” and “Accounting Standard for Financial Instruments” (ASBJ Statement No. 10 issued on 4 July 2019). The adoption did not have any impact of financial position or performance of the company.

### **Notes to the balance sheet**

#### **1. Assets offered as security and corresponding obligation**

##### **(1) Assets offered as security**

Installment accounts receivable	146,409,537 thousand yen
Advance payments	8,179,069 thousand yen
Long-term guarantee money deposited	1,285,000 thousand yen

##### **(2) Obligation corresponding to assets offered as security**

Payable under fluidity installment accounts receivable	52,245,154 thousand yen
Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	69,949,952 thousand yen

#### **2. Accumulated depreciation on tangible fixed assets** 981,042 thousand yen

#### **3. Monetary claims and liabilities related to affiliated companies**

Short-term monetary claims	2,157 thousand yen
Short-term liabilities	182,150 thousand yen

#### **4. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.**

### **Notes to the income statement**

#### **1. Transactions with affiliated companies**

Operating revenues and others	3,476 thousand yen
Selling, general and administrative expenses	210,357 thousand yen

#### **2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.**

### Notes to the statement of changes in equity

1. Number of issued shares as of the end of this fiscal year

Common stock

20,200 shares

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

### Notes on deferred tax accounting

Deferred tax assets are attributed mainly to disallowed liabilities such as allowance for bad debts, allowance for residual value, and excess depreciation amount.

### Notes on financial instruments

1. Financial instrument disclosure

(1) Financial instrument policies

Our financial assets include receivables in relation to installment, lease, and financial transactions. We raise funds through indirect financing such as bank borrowings, as well as direct financing including issuance of bonds and commercial papers, and securitization of receivables.

To reduce credit risks resulting from breach of contract by customers, in accordance with our credit management rules, we regularly oversee due dates and balances by individual customer, and keep abreast of their credit status.

The Company has also conducted ALM (asset-liability management) in order to appropriately control interest-rate risks caused by mismatch of interest rate types and contract period of asset management and financing. We carry out derivatives trading only for the purpose of hedging interest-rate risks, and do not conduct speculative dealing to seek short-term profits.

While striving to ensure liquidity by diversifying financing instruments, we also manage financing-related liquidity risks according to our liquidity risk management rules.

(2) Supplementary notes on fair value of financial instruments

The fair values of financial instruments are based on market prices or rational calculations in the absence of such prices. Since those prices are calculated on certain assumptions, the adoption of different assumptions may result in price differences.

## 2. Disclosure about fair value of financial instruments

The balance sheet and fair values, and the differences between them, as of December 31, 2022 were as follows. However, financial instruments of which fair value is extremely difficult to determine are not included (see Note 2).

(JPY in thousands)

	Balance sheet value	Fair value	Differences
(1) Cash on hand and in banks	4,976,222	4,976,222	—
(2) Accounts receivable – trade Allowance for bad debts (*1)	25,324,112 △77,376		
(3) Installment of accounts receivable Deferred installment income Allowance for residual value (*1) Allowance for bad debts (*1)	25,246,736 282,818,736 △12,227,109 △1,094,258 △818,789	25,246,736	—
(4) Lease investment assets Allowance for bad debts (*1)	268,678,580 35,129,816 △62,823	260,044,106	△8,634,474
(5) Lease Receivable	35,066,993	34,237,981	△829,012
(6) Short-term loans receivable Allowance for bad debts (*1)	958,287 9,791,552 △22,982	1,351,399	393,112
	9,768,570	9,768,570	—
Total assets	344,695,387	335,625,014	△9,070,374
(1) Accounts payable – trade	830,406	830,406	—
(2) Short-term borrowings	16,000,000	16,000,000	—
(3) Commercial paper (*2)	29,997,565	30,000,000	△2,435
(4) Liabilities from leasing business	196,623	200,181	△3,558
(5) Bonds (*3)	3,000,000	3,000,000	—
(6) Long-term borrowings (*4)	156,000,000	155,427,067	572,933
(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable (*5)	122,195,107	121,873,923	321,184
(8) Deposits received for guarantee	2,384,540	2,376,300	8,240
Total liabilities	330,604,241	329,707,877	896,364

(\*1) Allowances for bad debts or residual value corresponding to accounts receivable-trade, installment accounts receivable, lease investment assets, short-term loans receivable, and long-term loans receivable have been deducted respectively.

(\*2) Discount fee has been deducted in lieu of the interest rate adjustment for the balance sheet amount on the commercial paper.

(\*3) Bonds include bonds maturing within one year.

(\*4) Long-term borrowings include borrowings for repayment within one year.

(\*5) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable include payable under fluidity installment accounts receivable.

Note 1) Methodology for calculating fair values of financial instruments, and matters concerning derivatives trading

### Assets

(1) Cash on hand and in banks, (2) Accounts receivable-trade, and (6) Short-term loans receivable

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Installment accounts receivable, (4) Lease investment assets, (5) Lease Receivable, and (7) Long-term loans receivable

As these assets are subject to fixed interest rates, fair value is calculated by discounting the total amount of principal and interest using an interest rate assumed if conducting a similar new transaction with respect to each segment based on the type of receivable, the internal rating, and the period.

### Liabilities

(1) Accounts payable-trade, and (2) Short-term borrowings

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Commercial paper

Due to the short maturities of these instruments, the face value approximates fair value.

(4) Liabilities from leasing business

The fair value of liabilities from leasing business is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if conducting a similar new transaction.

(5) Bonds

The fair value of bonds is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if issuing similar bonds.

(6) Long-term borrowings

Long-term borrowings subject to variable interest rates are recorded using book values as their fair values are deemed to approximate their book values since the variable interest rates reflect market interest rates over a short period and our credit status has not changed significantly since implementing these borrowings. The fair value of long-term borrowings subject to fixed rates is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term borrowing classified by a certain period using the interest rate assumed in case of similar borrowings.

(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable

The fair value of long-term payable under fluidity installment accounts receivable is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term payable under fluidity installment accounts receivable classified by a certain period using the interest rate assumed if conducting similar liquidation of claims.

(8) Deposit received for guarantee

The fair value of deposit received for guarantee is calculated by discounting the book value using the interest rate based on current credit risk of the company.

Note 2) The list above does not include shares without market price. The amounts of such financial instruments recognized in the balance sheets are as follows.

Category	Amount recognized in balance sheet (JPY in thousands)
Affiliate companies	
Unlisted shares	20,000

### Notes on investment and rental properties

#### 1. Description of investment and rental properties

The Company has multi-tenant buildings and office buildings for rent (including land) in Tokyo and other areas.

#### 2. Fair value of investment and rental properties

(JPY in thousands)

Balance sheet value			Year-end fair value
Beginning balance	Changes during the period	Year-end balance	
1,005,520	△16,791	988,729	1,253,702

Note 1) Balance sheet values are obtained by deducting the accumulated amount of depreciation costs from acquisition costs.

Note 2) Fair value at the end of this fiscal year is calculated by the Company, based mainly on “Real Estate Appraisal Standards” (including adjusted amounts with indicators, etc.)

### Notes on related-party transactions

(JPY in thousands)

Relation	Name	Share-holding (-held) ratio	Relationship	Transaction	Amount (*5)	Account	Year-end balance
Parent	Volkswagen Financial Services AG	Share held Indirect 100%	• Guarantee on issue of commercial paper and bonds	Liabilities guaranteed (*1)	32,997,565	—	—
				Guarantee fee expense (*1)	16,734	—	—
Subsidiary of parent	Volkswagen Group Japan KK	NA	• Subvention income related to loans • Receivable purchase	Subvention income (*2)	3,425,952	Accounts receivable-other	321,021
				Purchased receivable (*2)	271,484,495	Accounts payable-trade	—
				Handling Charge of purchased receivable (*2)	211,377	Accounts receivable-other	8,421

Subsidiary of parent	Volkswagen Japan Sales KK	NA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Leasing income</li> <li>• Receivable purchase</li> <li>• Funding loan</li> </ul>	Purchase of cars (*3)	706,682	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	6,969,436	Accounts receivable	711,343
				Funding Loan receivable (*4)	500,000	Short-term loans receivable	180,000
				Loans collected	500,000		
				Loan interest income (*4)	1,726	Unearned income	181
Subsidiary of parent	Audi Japan Sales KK	NA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Leasing income</li> <li>• Receivable purchase</li> <li>• Funding loan</li> </ul>	Purchase of cars (*3)	2,702,253	Accounts payable-trade	—
				Purchased receivable (*6)	25,493,921	Accounts receivable	2,887,561
				Funding Loan receivable (*4)	3,621,774	Short-term loans receivable	1,396,646
				Loans collected	4,177,127		
				Loan interest income (*4)	3,858	Unearned income	0

Terms and conditions, and policies on settling conditions

(\*1) Guarantee rates are settled after negotiating on the rates presented by Volkswagen Financial Services AG.

(\*2) Conditions of subvention and receivables related to loans are determined after consideration of general market rates and individual negotiation.

(\*3) Conditions of lease transactions are determined by comparison with general transaction conditions, taking general market rates into consideration.

(\*4) Market interest rates are taken into consideration when deciding loan and borrowing rates.

(\*5) The transaction amount in the above disclosure does not include consumption tax. The final balance includes consumption tax.

(\*6) These are the amounts of vehicle receivables purchased from Volkswagen Group Japan KK where the original debtors are Volkswagen Japan Sales KK and Audi Japan Sales KK.

### Notes on Debt Guarantee

The following guarantees are provided for Lamborghini purchased receivables.

The maximum amounts of debt guarantees are as follows.

KK RPM	485,027 thousand yen
KK Corrida Motors	554,622 thousand yen
Mitsuoka Motor Co., Ltd.	820,860 thousand yen
Cornes Motors KK	878,932 thousand yen
Bolognese KK	1,254,035 thousand yen

**Per share data**

Equity per share	1,237,109.22 yen
Net income per share	151,757.70 yen

**Notes to revenue recognition**

Basis of understanding revenue is described in “Summary of significant accounting policies – 4. Recognition of revenue and expense”.

**Accounting estimate related to the impact of the spread of COVID-19**

It is difficult to have a practical assumption at this time regarding the impact of the coronavirus spread and when it will subside. We have estimated the collectability of deferred tax account under the assumption that the market will make a gradual recovery in 2023.

## 2. Information concerning the Guarantor

### Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft

#### History and Development

Volkswagen Financial Services AG (“**VWFSAG**”) was incorporated through the transformation of Volkswagen Finanz GmbH into VWFSAG in accordance with the resolution of the general meeting of shareholders of Volkswagen Finanz GmbH held on 2 March 1994; the name of Volkswagen Finanz GmbH was changed accordingly. The transformation and the change of name were registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 4 May 1994.

VWFSAG was incorporated and registered in the commercial register of the local court of Braunschweig under number HRB 3790. The registered office is located in Braunschweig and its head office is at Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany (mail: [ir@vwfs.com](mailto:ir@vwfs.com) (Investor Relations) or phone: +49 (0)531 212-0 (Main Desk)) and its official website is [www.vwfs.com](http://www.vwfs.com) (whereby the information contained on such website shall not form part of this Brief Description of the Issuer, etc. (this “**Prospectus**”) unless such information is incorporated by reference).

VWFSAG operates under the laws of the Federal Republic of Germany. The Legal Entity Identifier (LEI) of VWFSAG is: 529900USFSZYPS075O24.

#### Articles of Association

The object of the enterprise is, as set forth in Article 2 of its Articles of Association, the development, the sale and the processing of own and third party financial services at home and abroad, which are suitable for serving the promotion of the business of Volkswagen AG (as defined below) and the companies affiliated therewith.

VWFSAG is authorised to carry out all business and to take all actions which are connected with its purpose or which promote, directly or indirectly, the purpose of Volkswagen AG.

In addition, VWFSAG is authorised to establish domestic and foreign branches and to establish, acquire or participate in other companies.

#### Organisational Structure / Major Shareholders

VWFSAG is a wholly-owned subsidiary of Volkswagen Aktiengesellschaft, Wolfsburg, Federal Republic of Germany (“**Volkswagen AG**”). Volkswagen AG is the controlling company of the Volkswagen group (“**Volkswagen Group**” or “**Volkswagen**”) which consists of numerous subsidiaries and affiliates in the Federal Republic of Germany and abroad.

Volkswagen Group owns ten core brands from five European countries and are organized in Brand Groups: Core Brand Group with Volkswagen brand, Volkswagen Commercial Vehicles, ŠKODA, SEAT, CUPRA, the Progressive Brand Group with Audi, Lamborghini, Bentley and Ducati and the Sport Luxury Brand Group Porsche. In addition, the Volkswagen Group offers a wide range of further brands and business units including financial services.

Volkswagen Financial Services are the Volkswagen Group’s financial and mobility services provider. In addition to direct banking and dealer financing, Volkswagen Financial Services’ core business mainly comprises vehicle financing and leasing, rentals and car subscriptions, insurance activities, fleet management, and other mobility services. It comprises the segment Volkswagen Financial Services including VWFSAG along with its associated companies, Volkswagen Bank Gesellschaft mit beschränkter Haftung (“**Volkswagen Bank**”), Porsche Financial Services, and the financial services companies VW Credit, Inc. in the U.S. and VW Credit Canada, Inc. in Canada which belong directly or indirectly to Volkswagen AG. The Financial Services Division is completed by the financial services of Scania Sverige AB, Södertälje and Porsche Holding Gesellschaft m.b.H., Salzburg.

#### Shareholder Structure



Volkswagen AG's subscribed capital amounted to € 1,283,315,873.28 as of the date of the DIP Prospectus (as defined below). The following table shows the shareholder structure of Volkswagen AG as a percentage of subscribed capital as of 31 December 2022:

Porsche Automobil Holding SE.....	31.9%
Foreign institutional investors.....	22.2%
Qatar Holding LLC.....	10.5%
State of Lower Saxony.....	11.8%
Private shareholders / Others.....	21.0%
German institutional investors.....	2.6%

The distribution of voting rights for the 295,089,818 ordinary shares was as follows at the reporting date as of 31 December 2022: Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart, held 53.3% of the voting rights. The second-largest shareholder was the State of Lower Saxony, which held 20.0% of the voting rights. Qatar Holding LLC was the third-largest shareholder, with 17.0%. The remaining 9.7% of ordinary shares were attributable to other shareholders.

Notifications of changes in voting rights in accordance with the German Securities Trading Act (*Wertpapierhandelsgesetz*) are published on our website at <https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780>.

A domination and profit and loss transfer agreement between Volkswagen AG and VWFSAG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG is entitled to instruct VWFSAG's management board. VWFSAG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFSAG insofar as such deficit cannot be compensated by a withdrawal from the so-called "other retained earnings" of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Simultaneously, equivalent profit and loss transfer as well as domination and profit and loss transfer agreements exist between VWFSAG and various German based subsidiaries.

On 3 January 2017 Volkswagen AG and VWFSAG notarised the spin-off agreement as regards the spin-off of 100 percent of shares in Volkswagen Bank, a wholly-owned subsidiary of Volkswagen AG, and the existing profit and loss transfer agreement (*Ergebnisabführungsvertrag*) from VWFSAG to Volkswagen AG. VWFSAG and Volkswagen Bank signed on 23 May 2017 a domination agreement which was registered in the commercial register and became effective on 2 June 2017. Also on 2 June 2017 the spin-off agreement between Volkswagen AG and VWFSAG regards the spin-off of the domination agreement from VWFSAG to Volkswagen AG was notarised. Each spin-off took (i) retroactive economic effect as of 1 January 2017 (*Abspaltungsstichtag*) and (ii) effect *in rem* upon registration with the commercial register of VWFSAG on 1 September 2017.

Neither on group nor on single company level VWFSAG is subject to regulatory supervision. However within certain companies of VWFSAG including its direct and indirect subsidiaries and joint ventures ("**VWFSAG Group**") are supervised by local regulators. For example, Volkswagen Leasing Gesellschaft mit beschränkter Haftung ("**VWLGMBH**") is supervised by the German Federal Financial Supervisory Authority (*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*, "**BaFin**") as financial services institution and Volkswagen Versicherung AG is supervised by BaFin as insurance company. Moreover certain foreign entities within VWFSAG Group are supervised by foreign regulatory authorities.

## Share Capital

As at the date of this Prospectus, the subscribed capital of VWFSAG amounted to EUR 441,280,000 divided into 441,280,000 no-par-value shares. The shares are fully paid-up and are in bearer form.

## The Diesel Issue

*Information relating to the diesel issue described herein with regards to Volkswagen Group is based on public information and is subject to change. The Issuer has not independently verified any such information.*

On 18 September 2015, the U.S. Environmental Protection Agency (“EPA”) publicly announced in a “Notice of Violation” that irregularities in relation to nitrogen oxide (“NOx”) emissions had been discovered in emissions tests on certain vehicles of Volkswagen Group with type 2.0 liter diesel engines in the United States. In this context, Volkswagen AG announced that noticeable discrepancies between the figures recorded in testing and those measured in actual road use had been identified in type EA 189 diesel engines and that this engine type had been installed in roughly eleven million vehicles worldwide. On 2 November 2015, the EPA issued a second “Notice of Violation” alleging that irregularities had also been discovered in the software installed in U.S. vehicles type V6 3.0 liter diesel engines.

Numerous court and governmental proceedings were subsequently initiated in the United States, Canada (which has the same NOx emissions limits as the U.S.), Germany and the rest of the world. Volkswagen was able to end many significant court and governmental proceedings in the United States by concluding settlement agreements. Outside the United States, Volkswagen also reached agreements with regard to the implementation of technical measures with numerous authorities. Alongside the U.S. and Canadian proceedings there are ongoing criminal, administrative, investor and consumer and/or product-related proceedings in relation to the diesel issue in Germany and other countries, including class actions in some jurisdictions.

In the United States, Volkswagen AG, AUDI AG, Volkswagen Group of America, Inc. and certain affiliates reached settlement agreements with (i) the U.S. Department of Justice on behalf of the EPA and the State of California on behalf of the California Air Resources Board and the California Attorney General, (ii) the U.S. Federal Trade Commission, and (iii) private plaintiffs represented by a Plaintiffs’ Steering Committee in a multi-district litigation in California. The settlement agreements resolved certain civil claims made in relation to affected diesel vehicles in the United States. Depending on the type of diesel engine, under the settlement agreements Volkswagen provides for, inter alia, free emissions modification of vehicles, buy-backs/trade-ins or early lease terminations. Volkswagen will also make cash payments to affected current owners or lessees as well as certain former owners or lessees. Several thousand consumers initially opted out of the settlement agreements, and many of these consumers filed civil lawsuits seeking monetary damages for fraud and violations of state consumer protection acts. As a result of various subsequent resolutions, the only remaining opt-out proceedings concern the opt-out trial plaintiffs. The trial was held in late February and early March 2020 in the federal multidistrict litigation. In the aggregate, the ten opt-out plaintiffs were awarded a total of \$28,735 in compensatory and punitive damages combined. Plaintiffs have appealed this decision to the Ninth Circuit and, on 18 October 2022, the Ninth Circuit affirmed in part and reversed in part the trial court decisions. The Ninth Circuit increased the award of punitive damages with respect to four of the plaintiff groups and reversed the trial court’s decision dismissing certain claims. As a result, collectively, the ten plaintiffs will recover an additional \$22,924, plus attorney’s fees and costs in an amount to be determined by the trial court on remand.

Moreover, Volkswagen AG also entered into agreements to resolve U.S. federal criminal liability relating to the diesel issue and to resolve civil penalties and injunctive relief under the U.S. Clean Air Act and other civil claims relating to the diesel issue. As part of its plea agreement, Volkswagen AG has pleaded guilty to three felony counts under United States law – including conspiracy to commit fraud, obstruction of justice and using false statements to import cars into the United States – and has been sentenced to three years’ probation. In the event of non-compliance with the terms of the plea agreement, Volkswagen could face further penalties and prosecution. Volkswagen has also settled the environmental claims of certain U.S. states. However, one state and certain municipalities still have pending state or local environmental law claims against Volkswagen and there is a risk that further other states or jurisdictions may pursue similar claims. Investigations by various U.S. regulatory and other government authorities, including in areas relating to securities, tax and financing, are ongoing.

In addition, criminal investigations/misdemeanor proceedings have been opened in Germany (for example, by the public prosecutor’s offices in Braunschweig, Stuttgart and Munich) and other countries. Some of these proceedings have been terminated, with the authorities issuing administrative notices imposing fines on Volkswagen Group companies.

A number of authorities have also initiated investigations against several current and former Volkswagen AG Board of Management members and employees regarding their possible involvement in the diesel

issue, including potential market manipulation. In May 2018, U.S. federal prosecutors unsealed charges in Detroit against, among others, former Volkswagen CEO Martin Winterkorn, which had been filed under seal in March 2018. Mr. Winterkorn is charged with a conspiracy to defraud the United States, to commit wire fraud, and to violate the Clean Air Act from at least May 2006 through at least November 2015, as well as three counts of wire fraud. In April 2019, the Braunschweig public prosecutors brought criminal charges against Mr. Winterkorn in relation to alleged crimes tied to the diesel issue. Should these investigations result in adverse findings against the individuals involved, this could have a negative impact on the outcome of other proceedings against Volkswagen and/or could have other material adverse financial consequences.

The diesel-related investigations resulted and may further result in additional assessments of monetary penalties and other adverse consequences. The timing of the release of new information on the investigations and the maximum amount of penalties that may be imposed cannot be reliably determined at present. New information on these topics may arise at any time, including after the offer, sale and delivery of the notes issued under the EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme of VWFSAG and, among others, the Issuer (the “**DIP**”) (the “**Notes**”). In addition to ongoing extensive investigations by governmental authorities in various jurisdictions worldwide (the most significant being in Europe, the United States and South Korea), further investigations could be launched in the future and existing investigations could be expanded. Ongoing and future investigations may result in further legal actions being taken against Volkswagen Group.

In the context of the diesel issue, various and significant regulatory, criminal and civil proceedings are currently pending against Volkswagen AG and other Volkswagen Group companies in several jurisdictions worldwide. These proceedings include product and investor-related lawsuits and comprise individual and collective actions. Further claims can be expected. Should these actions be resolved in favor of the claimants, they could result in significant civil damages, fines, the imposition of penalties, sanctions, injunctions and other consequences.

Volkswagen is working intensively to eliminate the emissions level deviations through technical improvements and is cooperating with the relevant agencies. A final decision has not been made regarding all necessary technical remedies for the affected vehicles. If the technical solutions implemented by Volkswagen in order to rectify the diesel issue are not implemented in a timely or effective manner or have an undisclosed negative effect on the performance, fuel consumption or resale value of the affected vehicles, regulatory proceedings and/or customer claims for damages could be brought in the future.

In addition, AUDI AG is responding to requests from the U.S. authorities for information regarding automatic gearboxes in certain vehicles. Further field measures with financial consequences can therefore not be ruled out completely at this time.

### **In the context of the diesel issue**

Volkswagen AG has been involved in administrative proceedings with the German Federal Motor Transport Authority (*Kraftfahrt-Bundesamt* – “**KBA**”) with respect to so-called ‘thermal windows’ in diesel vehicles. Based on industry-wide technical standards, many automotive manufacturers’ diesel vehicles, including those of the Volkswagen Group, are equipped with a temperature dependent exhaust gas recirculation function (a so-called “thermal window”). Although the specific details of thermal windows may vary by manufacturer and model, the thermal window is essentially a function in which the exhaust gas recirculation rate (“**EGR**”), which, in certain conditions, alters a vehicles’ normal emission profile, is gradually reduced or shut down completely outside a certain temperature range depending on the ambient temperature in order to protect the engine against damage and for safe operation of the vehicle.

In February 2023, the Administrative Court of Schleswig upheld a lawsuit brought by Environmental Action Germany (*Deutsche Umwelthilfe* - “**DUH**”) against the KBA in the first instance and ordered the KBA to revoke the approval decision for a software update for certain older models of the EA189 Golf Plus, insofar as the approval decision relates to thermal windows. Both Volkswagen and the KBA have appealed the decision. In addition, in July 2022, the ECJ issued three (virtually identical) judgments concerning certain VW vehicles with EA189 engines according to which thermal windows are only permissible under certain conditions. The application of the standards set by the ECJ in individual cases is up to national authorities and courts. Following the ECJ ruling, the KBA opened administrative

proceedings against specific Volkswagen brand diesel vehicles equipped with EA189 and V-TDI engines in which the ambient temperature-dependent EGR engages at similar climactic conditions to those identified by the ECJ in its decision.

Volkswagen Group had already begun the process of rolling out software updates to optimize the ambient temperature range for its thermal windows, which may affect a significant number of existing Volkswagen Group vehicles. However, it cannot be excluded that due to KBA orders, stating that previous versions of thermal windows in diesel vehicles prior to the start of rollout for the new software update, did not fulfill the new ECJ-criteria, a further substantial number of Volkswagen Group vehicles will be impacted. While currently Volkswagen Group is proceeding with a voluntary software update, if Volkswagen is not able to implement the ongoing software updates in line with the KBA's expectations, the KBA may request further measures.

In addition, DUH has filed two additional lawsuits with the Schleswig Administrative Court. The first action contests the notices of approval for further Audi and Porsche brand vehicles equipped with type EA 189 engines as well as with selected V-TDI engines; the second action is directed against all Group diesel vehicles with the EU5 and EU6b/c exhaust emission standard.

Separately, in July 2023, Volkswagen AG presented to the KBA first results of technical tests of vehicles equipped with EA 288 EU6 diesel engines for a specific function which relates to engine temperature dependent exhaust gas recirculation (so-called "**Cor0**") and explained the correlation with the thermal window (ambient temperature dependent exhaust gas recirculation) function to the KBA. The Cor0 function is present in a significant number of current Volkswagen Group vehicles equipped with EA 288 diesel engines. Volkswagen AG explained to the KBA that, at the time of its implementation, the Cor0 function was justified to protect the engine against damage and for safe operation of the vehicle. The KBA has not assessed the Cor0 function yet but is currently investigating this to understand further details.

In late June 2023, the BGH handed down judgments in lawsuits against Volkswagen AG and AUDI AG posing the issue as to how the case law of the ECJ on the potential claims of buyers under European type approval law should be implemented in German law. The BGH held that the negligent use of an impermissible defeat device may in principle entitle plaintiffs to differential damages against the manufacturer amounting to 5 % to 15 % of their vehicle's purchase price. Whether this claim is given in a particular instance is for the appeals courts to determine.

Since the outcome of the ruling(s) of administrative and civil courts on the thermal window is difficult to predict, the Volkswagen Group has decided, as a precautionary measure, to inform customers prior to their acquisition of a diesel vehicle (except vehicles also certified under real driving conditions as part of the certification process), about the thermal window and other functions challenged by the Administrative Court of Schleswig and other courts. Currently, Volkswagen Group is assessing whether it will extend the customer information to the current production (i.e. to vehicles for which verification of compliance under real driving conditions was required as part of the certification process).

### **Reorganization of VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group**

On 1 March 2023, the management board of VWFSAG and the board of managing directors of Volkswagen Bank resolved to initiate a reorganization of the subgroups of VWFSAG and Volkswagen Bank. To implement the planned reorganization, the majority of the German and European companies (including the respective subsidiaries and participations) as well as other assets, liabilities and further legal relationships of VWFSAG and Volkswagen Bank (including its participations) shall be combined and consolidated under a new financial holding company for European companies supervised by the ECB. VWLGBH shall be completely transferred to Volkswagen Bank.

The current VWFSAG shall act as a holding company for non-European companies and will change its legal name to Volkswagen Financial Services Overseas AG ("**VWFS Overseas AG**"). In the context of the planned measures, existing control and profit and loss transfer agreements shall also be adjusted and extended to the new financial holding company for European companies. Both the new financial holding company for European companies and the holding company for non-European companies will continue to be an integral part of the Volkswagen Group, but with different geographic business focus. By bundling its activities in a European financial services provider, the refinancing strength of

Volkswagen Bank is supposed to be best used for the growth of the leasing business in Germany and Europe. The Volkswagen Group is thus laying the foundation for the implementation of the Group's strategy in the mobility sector, taking into account the regulatory framework. It is intended to complete the main steps of the reorganization mid-2024.

As of 31 May 2023, in preparation of the establishment of the new financial holding company for European companies, the previous company "Volkswagen Group Mobility GmbH" was transformed into a German stock corporation (Aktiengesellschaft) under the name "Volkswagen Financial Services Europe AG" by way of change of legal form (*Formwechsel*). Volkswagen Financial Services Europe AG ("**VWFS Europe AG**") is supposed to be the new financial holding company.

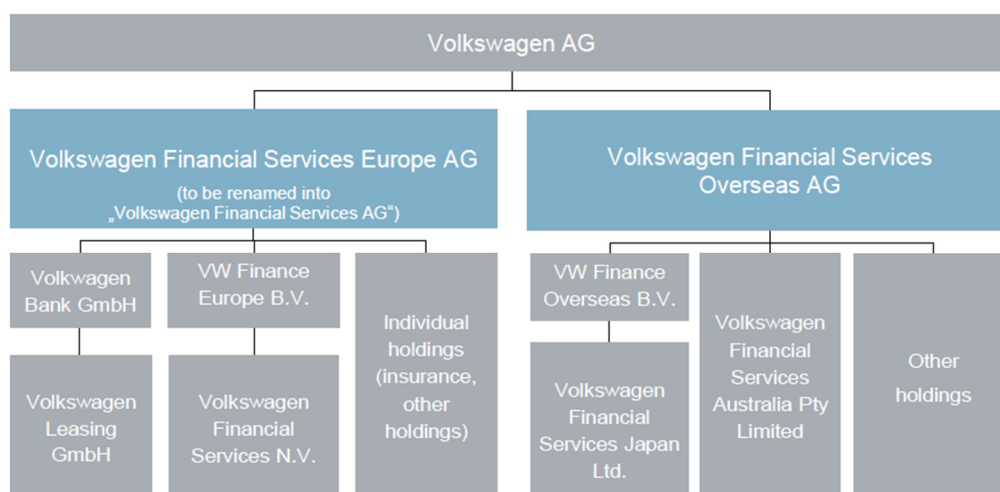
As of 13 July 2023, all shares in VWFS Europe AG have been transferred by way of a spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) from VWFSAG to Volkswagen AG together with the rights, obligations and legal positions of VWFSAG arising from the existing domination and profit and loss transfer agreement between VWFSAG as the dominating company and VWFS Europe AG as the dependent company, as already decided on 1 March 2023.

Furthermore, it is intended that all shares in VWLGMBH and all rights, obligations and legal positions under the existing profit and loss sharing agreement between VWLGMBH and VWFSAG are transferred from VWFSAG to Volkswagen Bank by way of a spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 para. 2 no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) and all shares in Volkswagen Bank are then transferred from Volkswagen AG to VWFS Europe AG by way of contribution in kind (*Sacheinlage*).

Subsequent to this, most European participations and further assets and liabilities will be transferred from VWFSAG to VWFS Europe AG. This will include also VW Finance Europe B.V. which has been newly established as of 31 May 2023 and is supposed to be the new parent company of VWFSNV. The transfer is set to take place by way of spin-off (*Abspaltung*) according to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) from VWFSAG to VWFS Europe AG. Pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFSAG and the acquiring entities shall be jointly and severally liable for any liabilities of VWFSAG established prior to the spin-off taking effect, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act, VWFSAG may be obliged to provide security to its creditors under certain circumstances.

Lastly, it is intended that further participations are transferred from the current VWFSAG to VWFS Europe AG and that the current VWFSAG is then renamed into "Volkswagen Financial Services Overseas Aktiengesellschaft" and VWFS Europe AG is then renamed into "Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft" ("**New VWFSAG**").

Upon the implementation of the reorganization, the intended organizational structure can be outlined as follows:



***Holders should be aware that Notes issued by VWFSAG under this Programme prior to the implementation of the reorganization as well as guarantee undertakings by VWFSAG in relation to Notes issued by VWFSNV and VWLGMBH prior to the implementation of the reorganization are planned to be transferred to the New VWFSAG as part of the spin-off as described above. As a consequence, the New VWFSAG will become the principal debtor in respect of all obligations arising from or in connection with any transferred Notes or guarantees.***

## **Business Overview**

### *Principal Activities*

All financial services companies of the Volkswagen Group operating in Europe (excl. Scania financial services activities, Porsche Holding Salzburg financial services activities and Volkswagen Bank and its subsidiaries), in Asia-Pacific and in Latin America are combined under the management of VWFSAG. The tasks of VWFSAG Group are primarily of a strategic nature, but also have a service function for the affiliated companies. Core business spheres are financing, leasing, insurance, fleet management and mobility services.

Over the years, the companies in the VWFSAG Group have evolved increasingly dynamically into providers of comprehensive mobility services. The key objectives of VWFSAG include:

- > to promote Group product sales for the benefit of the Volkswagen Group brands and the partners appointed to distribute these products;
- > to strengthen customer loyalty to VWFSAG Group and the Volkswagen Group brands along the automotive value chain (among other things, by targeted use of digital products and mobility solutions);
- > to create synergies for the Group by pooling Group and brand requirements in relation to finance and mobility services;
- > to generate and sustain a high level of return on equity for the Group.

The companies of VWFSAG Group provide financial services to the following customer groups: private/corporate customers and fleet customers. The close integration of marketing, sales and customer service focused on customers' needs goes a long way towards keeping VWFSAG Group's processes lean and its sales strategy efficient. VWFSAG Group consolidated all aftersales matters in a separate key account structure for purposes of exploiting the services business to optimal effect.

There is a direct relationship between the auto sales development and VWFSAG Group's performance. Since the financial services business (financing and leasing) is mainly a portfolio business which is based on average contract durations of three to four years, automotive sales development has a delayed impact on VWFSAG Group's performance. In addition, VWFSAG Group has developed new business fields such as insurance and services/maintenance and used car business, where the latter is not directly influenced by automotive sales. For the fleet management business VWFSAG is acting as a full service provider. The fleet customer is also focused on service and maintenance. Consequently, the influence of automotive sales is also lower here.

Fundamental decisions relating to strategy and the instruments of risk management are the responsibility of the Board of Management. As part of this overall responsibility, the Board of Management has introduced a strategy process and drawn up a business and risk strategy. The business strategy sets out the fundamental views of the Board of Management on key matters relating to business policy. It includes the objectives for each major business activity and the strategic areas for action to achieve the relevant objectives.

We are currently executing our Volkswagen Financial Services ("VW FS") corporate strategy "MOBILITY2030", which is linked to the Volkswagen Group NEW AUTO strategy. Volkswagen Group defined "Mobility Solutions" as a core element of its NEW AUTO strategy and TOP 10 program. VW FS is responsible for achieving the group's vision for mobility solutions. Therefore, VW FS will provide the Volkswagen Group Mobility Platform (incl. financing, leasing, subscription, rental, car sharing and all ancillary services such as insurance, maintenance, tires or payment). Our business model will be expanded from providing financial services to being the provider of mobility, with a strong focus on "Vehicle-on-Demand" (VoD). This will hold true particularly in Europe and North America. However, we will also focus on growth in China, South America and other international markets.

The main risk management goals and measures for each category of risk are concerned by business policy focus and risk appetite. The attainment of goals is reviewed annually and any variances are analyzed to establish the causes. As a result of the deconsolidation of Volkswagen Bank in 2017, VWFSAG no longer falls within the scope of banking supervision.

An internal control system based on a Three-Lines-of-Defense model ("**ICS Steering**") has been set up to manage risk in the VWFSAG Group following the changes implemented on September 1, 2017. This structure functions as a monitoring and control system for risk. The system comprises a framework of risk principles, organisational structures and processes for assessing and monitoring risks. The individual elements are tightly focused on the activities of the individual divisions. This structure makes it possible to identify at an early stage any trends that could represent a risk to the business as a going concern so that appropriate corrective action can then be initiated.

One of the functions of the ICS Steering unit is to provide framework constraints for the organisation of the risk management system. This function includes drawing up and coordinating risk policy guidelines (to be carried out by the risk owner), developing and maintaining methodologies and processes relevant to risk management as well as issuing international framework standards for the procedures to be used around the world.

The digitalisation of the business represents a significant opportunity for VWFSAG Group. The aim is to ensure that all products are also available online around the globe by 2025, thereby enabling VWFSAG Group to enhance efficiency. By expanding digital sales channels, VWFSAG Group is promoting direct sales and facilitating the development of a platform for used vehicle finance. VWFSAG Group therefore is addressing the changing needs of customers and strengthening its competitive position. VWFSAG Group's Customer Relationship Management ("**CRM**") is consequently orientating its processes and services towards the requirements of its customers and its opportunities in sales. VWFSAG Group is effectively using data and connected CRM technology with the aim to ensure customer oriented solutions, improve performance and support an intelligent and effective asset-management.

### *Mobility Concepts*

Global trends and changing social and political conditions are permanently changing the mobility needs of a large number of people. The megatrends toward urbanization, digitalisation and sustainability are giving rise to a need for mobility on demand.

In response to these developments, VWFSAG Group has defined mobility as a fixed component of its corporate strategy. For this reason, VWFSAG Group significantly stepped up the development of new mobility services in close consultation with the Volkswagen Group brands. In this regard, a new area of focus in the range of mobility services for the customers of the brands and VWFSAG is a smartphone app providing a parking payment service. The service provides users with an easy-to-use cashless method of paying for parking spaces, either on the street in urban areas or in parking facilities that offer this method of payment. The further development of specific mobility services will enable VWFSAG Group to continue to safeguard the future viability of the existing business model and to meet the future.

VWFSAG will accompany and support the Emobility offensive of the Volkswagen Group by offering an integrated selling approach. With the ID. Lifetime-Concept Volkswagen together with VWFSAG will consequently extend the leasing business over two cycles and offer mobility package and aftersales offers for new and used vehicles. This approach will reduce entry barriers, increase the loyalty of our customers, stabilize residual values and increase the profitability across the whole value chain.

### *Principal Markets*

According to the internal steering concept, the global activities of VWFSAG Group are allocated across six regions: Region Germany, Region Europe, Region International, Region China, Region North America and Region South America.

#### *Region Germany*

*Region Europe* comprises, inter alia, Belgium, Czech Republic, Denmark, France, Ireland, Italy, Norway,

Poland, Portugal, Spain, Sweden, Switzerland, The Netherlands, Turkey and United Kingdom.

*Region International* comprises Australia, India, Japan, Russia, Korea and South Africa.

*Region China* comprises companies in China and Taiwan.

*Region North America* comprises, inter alia, Mexico.

*Region South America* comprises Argentina and Brazil.

### **Description of the expected financing of the activities of VWFSAG**

VWFSAG Group pursues a diversified funding strategy accessing a variety of funding sources in various regions and countries with the objective of safeguarding funding on a long-term basis at optimum terms. The major funding sources are bonds, asset backed securities, commercial paper and bank loans.

### **Administrative, Management and Supervisory Bodies**

#### *Board of Management*

As at the date of this Prospectus, members of the Board of Management of VWFSAG are:

Dr. Christian Dahlheim, Chairman

Anthony Bandmann, Sales and Marketing

Dr. Alexandra Baum-Ceisig, Human Resources and Organization

Frank Fiedler, Finance and Purchasing

Dr. Alena Kretzberg, IT and Processes, Operations

#### *Supervisory Board*

As at the date of this Prospectus, members of the Supervisory Board are:

Dr. Arno Antlitz (Chairman)  
Member of the Board of Management of  
Volkswagen AG, responsible for "Finance"

Daniela Cavallo (Deputy Chairwoman)  
Chairwoman of the Joint Works Council of Volkswagen AG

Garnet Alps  
First authorized representative IG Metall Braunschweig

Sarah Ameling-Zaffiro  
Deputy Chairwoman of the Joint Works Council of VWFSAG  
and Volkswagen Bank

Dirk Hilgenberg  
Head of Group Digital Car & Services of Volkswagen AG

Andreas Krauß  
Chairman of the Joint Works Council of VWFSAG and Volkswagen Bank

Patrik Andreas Mayer  
Member of the Volkswagen Brand Board of Management, Finance

Liesbeth Rigter  
Leadership Consultant at Soul International Cooperative U.A.



Dr. Hans Peter Schützinger (Deputy Chairman)  
CEO of Porsche Holding GmbH

Holger Siedentopf  
Head of Data & Analytics, Group Data Officer of VWFSAG

Mirco Thiel  
Executive Director of the Joint Works Council of VWFSAG and Volkswagen Bank

Hildegard Wortmann  
Member of the Executive Committee of Volkswagen AG and member of the Board of Management of Audi AG Sales and Marketing

The business address of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board of VWFSAG is Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany.

#### *Conflicts of Interest*

The members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional positions which may potentially result in conflicts of interest between their duties towards the Issuer and their private and other duties, in particular in so far as some of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional duties within Volkswagen Group. As at the date of this Prospectus, none of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board has declared that a conflict of interest currently exists.

#### **Board Practices**

As of 1 January 2022, VWFSAG established an audit committee in accordance with Section 107 para 4 sentence 1 Stock Corporation Act (*Aktiengesetz*). Members of the audit committee of VWFSAG are Dr. Hans Peter Schützinger (chairman), Alexander Seitz (deputy chairman) and Andreas Krauß. The audit committee especially monitors the accounting process, the effectiveness of the company's internal control, risk management systems and internal audit as well as the external audit, in particular the external auditor's independence and his additional work. VWFSAG does not comply with every recommendation of the German Corporate Governance Code. The German Corporate Governance Code primarily addresses listed corporations. Therefore many of these recommendations are not applicable to VWFSAG.

#### **Historical Financial Information**

The published audited consolidated financial statements and the respective combined management reports (except for the sections "Outlook for 2022" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2022 compared with prior-year figures", "Outlook for 2023" and "Forecast changes in key performance indicators for fiscal year 2023 compared with prior-year figures", respectively) of VWFSAG as of and for the financial years ended 31 December 2021 and 31 December 2022 are incorporated by reference in and form part of this Prospectus.

#### **Interim Financial Information**

The published unaudited consolidated half-yearly financial report of VWFSAG Group for the first half of the financial year 2023 is incorporated by reference in and form part of this Prospectus.

#### **Auditors**

The auditor of VWFSAG for the financial years 2021 and 2022 was Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Eschborn/Frankfurt office, Mergenthalerallee 3-5, 65760 Eschborn, Federal Republic of Germany who audited the German language consolidated financial statements of VWFSAG as of and for the financial years ended 31 December 2021 and 31 December 2022, prepared in accordance with the International Financial Reporting Standards, as adopted by the European Union (IFRS), and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch* – "**HGB**"), and the respective German language group management reports, which are combined with the company's management reports, and issued unqualified German language independent auditor's reports (*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke*

*des unabhängigen Abschlussprüfers*) thereon. Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Hannover office, conducted its audits of the consolidated financial statements of VWFSAG as of and for the financial years ended 31 December 2021 and 31 December 2022 in accordance with section 317 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch*, “HGB”) and the German generally accepted standards for financial statement audits promulgated by the Institute of Public Auditors in Germany (*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland*, IDW). Ernst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft is a member of the German Chamber of Public Accountants (*Wirtschaftsprüferkammer*).

## **Trend Information**

On 24 February 2022, Russia commenced large-scale military action against Ukraine (the “**Russia-Ukraine Conflict**”). This Russia-Ukraine Conflict led to increased uncertainty in relation to developments in the global economy and prompted large sections of the community of Western states to impose sanctions on Russia ranging from extensive trade embargoes to the partial exclusion of Russia from the global financial system. Russia itself, in its role as an energy exporter, restricted deliveries to Europe, particularly deliveries of gas. Although calm began to return to the energy and commodity markets in recent months, some raw material prices remain comparatively elevated. In Ukraine, VWFSAG Group has no material subsidiaries and equity investments. And in Russia, VWFSAG Group is conducting retail, leasing, factoring and wholesale businesses through its entities Volkswagen Bank RUS, Volkswagen Financial Services RUS and Volkswagen Group Finanz, which are exclusively locally refinanced through bank lines. Nevertheless, VWFSAG Group’s business activities in Russia are not significant in relation to net assets, financial position and results of operations. The specific risk arising from this conflict for VWFSAG Group is set out in the risk factor factors described in a base prospectus dated 1 September 2023 with respect to the DIP (the “**DIP Prospectus**”). VWFSAG Group is monitoring the situation very closely.

The diesel issue as well as other expenses or provisions in connection with diesel vehicles, including but not limited to residual values of cars and the debate about the prohibition of the use of diesel vehicles may have a negative impact on the future business and financial performance of VWFSAG Group, the effect of which remains uncertain. For further information on the risks VWFSAG Group faces relating to the diesel issue, see the risk factors described in the DIP Prospectus.

Growth prospects may be negatively impacted by ongoing geopolitical tensions and conflicts, with risks continuing to be associated with the Russia-Ukraine Conflict. Uncertainty may arise from the continued shortage of intermediates and commodities. This may be further exacerbated by the fallout from the Russia-Ukraine Conflict and, in particular, lead to rising prices and a declining availability of energy. Furthermore, a negative impact may result from protectionist tendencies, turbulence in the financial markets, structural deficits in individual countries and the effects of persistently high inflation and rising interest rates as well as from bottlenecks in global supply chains. Increased litigation and legal risks, including but not limited to the area of consumer law, which would be reflected in corresponding provisions may also negatively affect the future business and financial performance of VWFSAG Group.

VWFSAG Group assumes very strongly increasing fundings costs, greater levels of cooperation with the individual Volkswagen Group brands, with a continuing focus on strategic investment in structural projects and digitalization as well as potential effects of geopolitical upheaval and a continued uncertainty about macroeconomic conditions in the real economy.

Except for the information above there has been no material adverse change in the prospects of the VWFSAG Group since 31 December 2022.

## **Significant Change in the Financial Position**

There has been no significant change in the financial position of VWFSAG Group since the date of its last published unaudited consolidated half-yearly financial report as at 30 June 2023. However, the Russia-Ukraine Conflict (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) may have a negative impact on the business, financial condition and results of operations of VWFSAG Group. The ultimate financial impact of the Russia-Ukraine Conflict cannot be quantified at the current stage.

## **Significant Change in the Financial Performance**

No significant change in the financial performance of VWFSAG Group has occurred since the date of its last published unaudited consolidated half-yearly financial report as at 30 June 2023 to the date of this Prospectus. However, the Russia-Ukraine Conflict (as outlined in the risk factors described in the DIP Prospectus) may have a negative impact on the business, financial condition and results of operations of VWFSAG Group. The ultimate financial impact of the Russia-Ukraine Conflict cannot be quantified at the current stage.

Further, it is to be noted that in connection with the reorganization of VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group, changes to the equity capital of VWFSAG Group are likely to occur in the coming months. Overall, the equity capital of VWFSAG Group is supposed to be strengthened in preparation of the new requirements applicable to the New VWFSAG as a financial holding company supervised by the ECB.

### **Material Changes in the Borrowing and Funding Structure**

Since 31 December 2022 there have been no material changes in VWFSAG's borrowing and funding structure.

### **Legal and Arbitration Proceedings**

VWLGMBH as a subsidiary of VWFSAG is facing litigation in the area of consumer law. A number of customers have revoked their lease contracts and have initiated pre-trial as well as court proceedings. They claim that VWLGMBH has not complied with all aspects of German consumer law in its German consumer lease contracts leading to the customers' right to revoke (*widerrufen*) their contracts. In particular, VWLGMBH is alleged to have provided insufficient consumer information with respect to contracts that have been concluded at a distance. Under German law, the requirements for revocation of consumer contracts and the legal consequences are controversial and legally disputed in particular, in the absence of specifications in laws and regulations, with regard to leasing. Potential lawsuits may make use of the model declaratory action procedure (*Musterfeststellungsklage*) or any other legal action in this context that involve or may lead to the involvement of a significant number of individual claimants and may significantly increase the number of lease contracts threatened by litigation. If the Court of Justice of the European Union (CJEU) and/or German courts were to issue lessee-friendly final rulings and a large number of customers would revoke their contracts, this could lead to the potential winding-up of a significant number of contracts, to restitution claims and/or potential other claims of customers. This could have a substantial negative impact on VWLGMBH's and, thus, VWFSAG's financial position or profitability. For further information about the risk of potential litigation see the risk factors described in the DIP Prospectus.

### **Material Contracts**

#### *Domination and Profit and Loss Transfer Agreements*

A domination and profit and loss transfer agreement (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) between Volkswagen AG and VWFSAG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG, as the parent company, is entitled to instruct VWFSAG's management board. VWFSAG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFSAG insofar as such deficit cannot be compensated by a withdrawal from the so-called "other retained earnings" of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Simultaneously, equivalent profit and loss transfer as well as domination and profit and loss transfer agreements exist between VWFSAG and various German based subsidiaries.

#### *Outsourcing Agreements*

Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH, a subsidiary of Volkswagen Bank (51%) and VWFSAG (49%), provides services in the areas of internal services, customer services, process management and IT to its shareholders VWFSAG and Volkswagen Bank. The employees working for Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH kept their employment contracts with VWFSAG and are lent to Volkswagen Financial Services Digital Solutions GmbH.

## — 参 考 資 料 —

### 目次

	Page
1. 保証状 .....	1
2. 保証状（日本語訳） .....	5
3. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書 .....	8
4. VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書 （日本語訳） .....	12
5. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書 .....	15
6. 発行体及び保証会社の日本法カウンセルに よる法律意見書（日本語訳） .....	17
7. 2005 年 10 月 1 日確認書 .....	19
8. 2005 年 10 月 1 日確認書（日本語訳） .....	21
9. 2007 年 6 月 26 日訴状送達代理人変更の案内 .....	23
10. 2007 年 6 月 26 日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳） .....	25
11. 2009 年 6 月 30 日訴状送達代理人変更の 案内 .....	27
12. 2009 年 6 月 30 日訴状送達代理人変更の 案内（日本語訳） .....	29

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

## GUARANTEE

by  
VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,  
Braunschweig, Germany  
in favour of the holders of short-term notes (the **"Short-Term Notes"**)  
(**"Electronic CP Holders"**)  
issued by  
Volkswagen Finance Japan K.K., Japan  
(the **"Issuer"**)  
under the  
JPY 60,000,000,000  
Electronic Commercial Paper Programme (the **"Programme"**)  
in the form of Short-Term Notes  
of 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG (the **"Guarantor"**) hereby irrevocably and unconditionally guarantees to the Electronic CP Holders the due payment of the amounts payable on the Short-Term Notes described below in accordance with the terms of the Short-Term Note Dealer Agreements (the **"Dealer Agreements"**) among the Issuer, the Guarantor and the dealers (the **"Dealers"**) under the Programme, and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

The intent and purpose of this Guarantee is to ensure that the Electronic CP Holders under all circumstances, whether factual or legal, and regardless of the validity and enforceability of the obligations of the Issuer and of any other grounds on the basis of which the Issuer may fail to effect payment, shall receive the amounts payable on the Short-Term Notes on the due dates provided for in the Dealer Agreements and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

Payments of all amounts due under this Guarantee shall be made by the Guarantor without deduction or withholding at source of any taxes, duties or governmental charges imposed, levied or collected by or in or on behalf of Japan or by or on behalf of any political subdivision or authority therein having power to tax (**"Withholding Taxes"**), unless such deduction or withholding is required by law. In such event, the Guarantor shall pay such additional amounts.

The Guarantor further undertakes, as long as Short-Term Notes are outstanding under the Programme, but only up to the time all amounts payable have been placed at the disposal of The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the **"Programme Arranger"**), not to provide any security by encumbering any of its own assets, for other securities or similar debt instruments having an original maturity of up to two years or for guarantees or indemnities in respect thereof without at the same time having the Electronic CP Holders share equally and rateably in such security, unless such collateralisation is required by law or by an authority.

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 2 -

This Guarantee applies to all Short-Term Notes issued by the Issuer and specified in the Dealer Agreements and other relevant documents as being part of the Programme.

In the event of a substitution of the Issuer by a subsidiary of the Guarantor, this Guarantee applies to all amounts which are to be paid by the New Issuer pursuant to the Dealer Agreements and other relevant documents. The foregoing shall also apply in case the New Issuer assumes the obligations arising from or in connection with the Short-Term Notes directly from the Guarantor.

The Guarantor hereby waives (i) notice of acceptance of this Guarantee and (ii) notice of non-payment of any and all amounts payable in respect of the Short-Term Notes or any part thereof. The Guarantor further waives (iii) any right to require that the Electronic CP Holders first make a demand for payment against the Issuer and (iv) any right to require that the Electronic CP Holders first initiate a legal proceeding against the Issuer, before seeking performance of the Guarantee.

The Guarantor agrees that the full text of this Guarantee shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the Short-Term Notes to be issued by the Issuer.

The Programme Arranger does not assume any trustee obligations on behalf of the Electronic CP Holders. It agrees, however, to hold the original of this Guarantee in custody for the benefit of the Electronic CP Holders and shall make it available for inspection and copying by the Electronic CP Holders at the Programme Arranger's head office, and that copies thereof shall be distributed to the Electronic CP Holders and other investors upon their request.

Demand under the Guarantee shall be made by such Electronic CP Holder in writing (only indicating such demand and the identity of such Electronic CP Holder) and such demand shall be deemed to be received upon receipt of such writing by the Agent (as defined below) at the head office of the Issuer (at the time of making such demand, such Electronic CP Holder shall present the certificate of matters recorded in the transfer account book of Japan Securities Depository Center, Inc. ("JASDEC"), issued and delivered by JASDEC pursuant to the operational rules thereof.)

The rights and obligations arising from this Guarantee shall in all respects be determined in accordance with German law. The non-exclusive place of jurisdiction shall be Frankfurt am Main. The Guarantor hereby designates the address from time to time of the head office of the Issuer, currently at Ark Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6031, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other judicial documents in Japan in connection with any suit, action or proceeding arising out of or relating to this Guarantee and appoints Mr. Yuichi Eguchi, General Manager of the Issuer as its authorized agent to accept such service of process and other judicial documents (the "Agent"). If at any time no Agent serves as such authorized agent for any reason, the Guarantor shall immediately appoint, and it hereby undertakes to immediately take any and all action that may be necessary to



# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

- 3 -

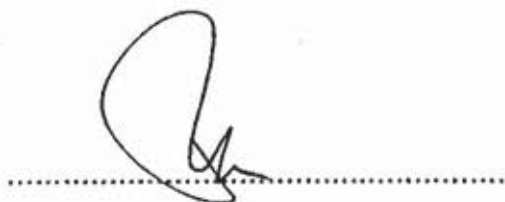
effect the appointment of, a successor authorised agent in Tokyo, Japan. The Guarantor shall promptly give a public notice of the appointment of such successor agent to the Electronic CP Holders. Nothing provided herein shall affect the right of the Electronic CP Holders to serve process and other judicial documents in any manner otherwise permitted by law.

Braunschweig, 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG



Klaus-Dieter Schürmann,  
Member of the Board of Management



Bernd Bode,  
Head of Treasury

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

Hidetaka Oki  
Hidetaka Oki,  
Chief Manager, Treasury & Investment Division



保 証 状

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づいて発行する短期社債（以下「本短期社債」という。）の所持人（以下「本電子CP所持人」という。）のためのフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー（Braunschweig、ドイツ）による 2004 年 1 月 16 日付の保証

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー（以下「保証会社」という。）は、本電子CP所持人に対し、本プログラムに基づく発行会社、保証会社およびディーラー（以下「本ディーラー」という。）間の短期社債ディーラー契約（以下「本ディーラー契約」という。）ならびに本短期社債について適用のあるその他の関連書類に従い、以下に記載する本短期社債について支払うべき金額を、その支払期限が到来したときに支払うことを無条件かつ取消不能の形でここに保証する。

本保証状の意図および目的は、事実上または法律上の如何を問わず、いかなる状況においても、また発行会社の義務の有効性および強制執行可能性ならびに発行会社が支払をなさないその他のいかなる事情にも関わらず、本電子CP所持人が、本短期社債について支払を受けるべき金額の支払を、本ディーラー契約および本短期社債に適用のあるその他の関連書類に規定される支払期日に受けることを約束するものである。

本保証状に従い、期限が到来したすべての支払は、法律上以下の控除または源泉徴収が必要とされる場合を除き、日本国もしくは日本国の代理または課税権限のあるあらゆる行政組織もしくは機関により、税金、関税もしくは課徴金を賦課徴収することによる控除または源泉徴収（以下「源泉徴収税」という。）がなされることなく、保証会社によってなされる。法律上控除または源泉徴収が必要な場合、保証会社は追加金を支払わなければならない。

保証会社はさらに、本プログラムの下、未償還の本短期社債が存在する限り、すべての支払金額が株式会社東京三菱銀行（以下「本プログラム・アレンジャー」という。）に委託されるときまで、以下の担保の提供が法律上または当局により要求される場合を除き、本電子CP所持人に対し当該担保について同時に同等かつ比例的な持分が付与されることなく、その他の有価証券もしくは満期が 2 年までの類似の債券またはそれらに対する保証もしくは補償のために、その所有するいかなる資産にも担保を設定しないものとする。

本保証状は、発行会社により発行され、本ディーラー契約および本プログラムを構成するその他の関連書類に規定されるすべての本短期社債に適用される。

発行会社が保証会社の子会社によって代替された場合、本保証は、新発行会社が本ディーラー契約およびその他の関連書類に従い支払う金額の全額について適用される。上記は、新発行会社が保証会社より本短期社債からまたは本短期社債に関連して生じる義務を直接承継した場合にも適用される。

保証会社は、本保証状により、(i) 本保証の承諾の通知および (ii) 本短期社債またはその一

部について支払われるべき金額の一部または全額の未払の通知を放棄する。保証会社はさらに、本保証の履行を請求する前に、(iii) 本電子C P所持人が発行会社に対して最初に支払請求するよう要求する権利および (iv) 本電子C P所持人が発行会社に対して最初に法的措置を執るよう要求する権利を放棄する。

保証会社は、本保証状の全文が発行会社の発行する本短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

本プログラム・アレンジャーは、本電子C P所持人に対して、受託的義務を負うものではない。ただし、本保証状を本電子C P所持人のために保管し、本プログラム・アレンジャーの本店において本電子C P所持人の閲覧および謄写に供すること、ならびに本電子C P所持人またはその他の投資家から請求があれば、それらの者にその写しが交付されることに合意する。

本保証状に基づく請求は、本電子C P所持人により書面（かかる請求と本電子C P所持人の特定性を示すだけのもの）にて行われるものとし、代理人（以下に定義する。）が発行会社の本店においてかかる書面を受領したことにより当該請求がなされたものとみなされるものとする（かかる請求を行う時点で、かかる本電子C P所持人は、株式会社証券保管振替機構（以下「J A S D E C」という。）の業務規程に従いJ A S D E Cが発行および交付する振替口座簿記録事項証明書を提示するものとする。）。

本保証状から発生する権利および義務はすべての点においてドイツ法に従い解釈されるものとする。Frankfurt am Main の非専属的管轄に服するものとする。保証会社は、本保証から生じ、またはこれに関連する訴訟または法的手続に関する訴状その他の訴訟関係書類の送達を日本において受けるための住所として発行会社本店（現在、日本国〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12 番 32 号アーク森ビルに所在）を指定し、発行会社の江口雄一郎長をかか住所においてかかる訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」という。）に指名する。理由の如何を問わず上記代理人がかか権限ある代理人としての職務を行わない場合には、保証会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつ当該指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。保証会社は、本電子C P所持人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを公告する。本項の規定は、本電子C P所持人が、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴えを提起する権利またはその他法律により認められている方法で送達を行う権利に影響を与えるものではない。

Braunschweig 2004 年 1 月 16 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署名)

本保証状の内容に同意する。

東京 2004 年 1 月 16 日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

---

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

To the Dealers (as defined below) under the JPY 60,000,000,000  
Electronic Commercial Paper Programme (the "**Programme**")  
in the form of short-term notes (the "**Short-Term Notes**")  
Volkswagen Finance Japan K.K. (the "**Issuer**")

16 January 2004

## JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes

Dear Sirs,

In my capacity as Legal Counsel of Volkswagen Financial Services AG, I have been asked to render the opinion expressed below in connection with the Programme.

For the purpose of this legal opinion I have examined the following documents:

- a) English translations of the dealer agreements each dated 16 January 2004 and made among the Issuer, Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "**Dealers**"), respectively, and an English translation of the form of the same to be subsequently executed among the Issuer, the Guarantor and The Norinchukin Bank (collectively, the "**Dealer Agreements**");
- b) English translation of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 and entered into among the Issuer, the Guarantor and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the "**Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes**");
- c) the Information Memorandum dated 16 January 2004 (the "**Information Memorandum**");
- d) Form of the guarantee (the "**Guarantee**"), as set forth in the Dealer Agreements; and

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

2 Blatt  
16. January 2004 Datum

- e) such other documents as I have deemed necessary to enable me to give this opinion (including the resolutions authorising the establishment of the Programme and the giving of the Guarantee).

This opinion is confined to and is given on the basis of German law as it exists at the date hereof. I have made no investigation of other laws than the laws of Germany as a basis for this opinion and do not express or imply any opinion thereon. I have assumed that there is nothing in such other laws of any other place which affects this opinion.

In giving this opinion, I have assumed in relation to the documents that:

- (i) all such documents are within the capacity and power of and have been validly authorised, executed and delivered by and are binding on the parties thereto other than the Guarantor, that there has been no breach of any of the terms thereof and that all signatures are genuine;
- (ii) the Short-Term Notes will be issued, offered and sold in accordance with the terms of the Dealer Agreements and the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes; and
- (iii) all such documents known to me as copies or specimen documents conform to the originals.

Based upon and subject to the foregoing and subject to the qualifications set out below, I am of the opinion that:

- (1) the Guarantor is duly established and validly existing as a stock corporation under the laws of Germany with full corporate power and capacity to conduct its business in Germany as described in the Information Memorandum;
- (2) Klaus-Dieter Schürmann, Member of the Board of Management of the Guarantor and Bernd Bode, Head of Treasury of the Guarantor signing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee, each one acting on behalf of the Guarantor, have been duly authorised, respectively;



# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

3 Blatt  
16. January 2004 Datum

- (3) the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes, when issued will constitute legal, valid and binding obligations of the Guarantor;
- (4) no consents, authorisations, approvals, licences or orders are required from any court or governmental agency or body in Germany for the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee and for the performance by the Guarantor of its respective obligations thereunder, and no filing or registration with any such court or governmental agency or body is required for such purposes;
- (5) neither the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes or the Guarantee nor the performance of the Guarantor of its obligations thereunder conflict with or result in a violation of any provisions of the charter (*Satzung*) of the Guarantor or any German law or regulation;
- (6) it is not necessary, in order to ensure the legality, validity, enforceability or admissibility in evidence of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes, the Guarantee or the Short-Term Notes in Germany that any document be filed, recorded or enrolled with any court or authority in Germany or that they be stamped with any stamp, registration or similar tax in Germany;
- (7) the execution and delivery of the Guarantee have been duly authorised by all necessary corporate action of the Guarantor, and the Guarantee constitutes a valid and legally binding obligation of the Guarantor under the German law and enforceable against it in accordance with the terms thereof; and
- (8) the courts of Germany will observe and give effect to the choice of Japanese law as the law governing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes.

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

4 Blatt  
16. January 2004 Datum

This opinion is as of the date hereof and refers to the laws as in force as of the date hereof. It may not be relied upon by, and be disclosed without my prior written consent to, any person, except to the Dealers under the Programme and their legal advisers.

Yours faithfully,

VOLKSWAGEN Financial Services AG



Guido Peters

Head of Legal Department of Volkswagen Financial Services AG

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社(以下「発行会社」という。)の短期社債(以下「本短期社債」という。)の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム(以下「本プログラム」という。)の下における本ディーラー(以下に定義する。)御中

2004 年 1 月 16 日

**短期社債の形式による 60,000,000,000 円  
電子コマーシャル・ペーパー・プログラム**

拝啓

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲーの法律顧問として、小職は本プログラムに関して以下の意見を提出することを求められた。

本法律意見書のために、小職は以下の書類を検討した。

- (イ) 発行会社、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー(以下「保証会社」という。)ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行(以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。)の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付のディーラー契約の英語訳ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式の英語訳(以下総称して「本ディーラー契約」という。))。
- (ロ) 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約(以下「本短期社債の発行事務および償還事務委託契約」という。)の英語訳。
- (ハ) 2004 年 1 月 16 日付の発行体等に関する説明書(以下「本発行体等に関する説明書」という。))。
- (ニ) 本ディーラー契約に添付の保証状の様式(以下「本保証状」という。))。
- (ホ) 本意見書の提出にあたり必要と判断したその他の書類(本プログラムの創設および保証の付与を承認する決議等を含む。))。

本意見書は本日付現在におけるドイツ法に限定され、またそれのみに基づくものである。本意見書を作成するにあたり、小職はドイツ法を除く他の法律は一切調査しておらず、それらに関して意見を明示的にも黙示的にも何ら述べていない。小職は、本意見書に影響を与える事項が当該外国法には何ら存在しないことを前提としている。

本意見書を提出するにあたり、上記書類に関して小職は以下に掲げる事項をその前提としている。

- (i) 保証会社以外の当事者について、すべての書類がその権能および権限の範囲内であり、有効に承認、署名および交付されており、法的拘束力があること。また、上記書類のいかなる



条項についても債務不履行がなく、すべての署名が真正なものであること。

- (ii) 本短期社債が、本ディーラー契約および短期社債の発行事務および償還事務委託契約の規定に基づいて発行、募集および販売されること。
- (iii) 小職が写しまたは見本書類として把握している書類は、その原本に適合するものであること。

上記に基づき、また下記の留保事項に従い、小職の意見は以下のとおりである。

- (1) 保証会社は、ドイツ法の下、適法に設立され、有効に存続する株式会社であり、ドイツにおいて、本発行体等に関する説明書に記載の業務を遂行する会社としての完全な権限および権能を有する。
- (2) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状に署名する保証会社の経営委員会の **Klaus-Dieter Schürmann** 氏および保証会社の財務部長である **Bernd Bode** 氏は、各々保証会社の代表者として行動する正当な権限を保証会社より付与されている。
- (3) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債は、締結または発行された場合、保証会社の適法、有効かつ法的拘束力のある義務を構成する。
- (4) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のため、ドイツにおけるいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体からの同意、授權、承認、許可および命令も必要ではない。そのためにいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体に対する申立または登録もまた必要ではない。
- (5) 本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のいずれもが、保証会社のチャーター (**Satzung**) またはいかなるドイツの法律もしくは規制のいかなる条項にも抵触または違反しない。
- (6) ドイツにおいて、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約、本保証状および本短期社債の適法性、有効性、強制執行可能性または証拠能力を確保するため、ドイツの裁判所または当局へ書類を提出、記録または登録することおよびそれらの書類にドイツの印紙税、登録税または類似の租税による印紙を貼付することは、必要ではない。
- (7) 本保証状の署名および交付は保証会社において必要とされるすべての内部的手続の履践により適法に授權されており、ドイツ法の下、本保証状は、保証会社の有効かつ適法で法的拘束力のある義務を構成し、その条項に従い保証会社に対して強制執行可能なものである。
- (8) ドイツの裁判所は、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債の準拠法として、日本国法を遵守し、日本国法を選択するものとする。

本意見書は、本日付現在のものであり、本日現在施行されている法律に言及している。本意見書は、本プログラムの下における本ディーラーおよびその法律顧問以外の者に対し、小職の事前の同意なくこれに依拠またはこれを公開してはならない。

敬具

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ  
ービスズ・アーゲー

ppa.

---

**Guido Peters**

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サ  
ービスズ・アーゲー法務部長

16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.  
Nikko Citigroup Limited  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation  
The Norinchukin Bank  
Mizuho Corporate Bank, Ltd.  
as Dealers (as defined below)

Legal Opinion

Ladies and Gentlemen:

In connection with the issuance by Volkswagen Finance Japan K.K. (the "Issuer") of electronic commercial paper ("Electronic CP") in the form of short-term notes guaranteed by Volkswagen Financial Services AG (the "Guarantor") in Japan, we, as counsel for the Issuer and the Guarantor in Japan, have examined the following documents:

1. Copies of the dealer agreements dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "Dealers"), respectively, on the other, and a form of the same to be subsequently executed between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Norinchukin Bank on the other (collectively, the "Dealer Agreements");
2. A copy of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. on the other (the "Service Agreement");
3. A copy of the guarantee (the "Guarantee") to the Electronic CP given by the Guarantor dated 16 January 2004; and
4. A draft of the Information Memorandum dated 16 January 2004.

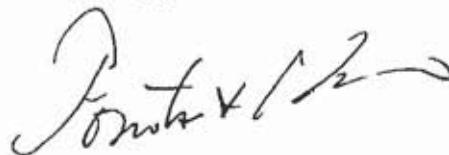
We have also examined such other documents and such questions of law as we have deemed necessary or appropriate for the purpose of rendering the opinion hereinafter set out.

On the basis of such examination, and assuming that the above documents have been, where appropriate, executed in the form or substantially in the form of the copies examined by us, we are of the opinion that under the laws of Japan in effect as at the date hereof:

- (a) the execution and delivery by the Issuer of the Dealer Agreements and the Service Agreement and the performance by the Issuer of its obligations to be assumed thereunder have been duly authorised by the Issuer, and each of the Dealer Agreements and the Service Agreement, upon due execution and delivery of the same by the Issuer, will constitute a legal, valid and binding agreement of the parties thereto in accordance with its terms;
- (b) when Electronic CP has been issued in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Electronic CP will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Issuer;
- (c) when the Guarantee has been given in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Guarantee will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Guarantor; and
- (d) no approvals, validations, registrations; consents, designations or notifications, (in case of the Issuer) except for registration with the Prime Minister pursuant to the Law Concerning Issuance, etc. of Bonds for Moneylender's Loan Business, are required to be obtained from, or made to, any authority of the Japanese Government under Japanese law (i) for the Issuer to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement and issue Electronic CP, or to perform its obligations thereunder and (ii) for the Guarantor to give the Guarantee, to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement to perform its obligations thereunder.

In giving the foregoing opinion, we have relied, with respect to all matters relating to the laws of Germany, upon the legal opinion of Mr. Guido Peters, legal counsel to the Guarantor, which was submitted to the Dealers today pursuant to the Dealer Agreements.

Very truly yours,

A handwritten signature in dark ink, appearing to read "Guido Peters", followed by a stylized flourish or checkmark.

2004 年 1 月 16 日

株式会社東京三菱銀行  
日興シティグループ証券株式会社  
株式会社三井住友銀行  
農林中央金庫  
株式会社みずほコーポレート銀行  
(以下に定義する本ディーラー) 御中

### 法律意見書

拝啓

小職らは、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）により保証された、フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）が日本国内において発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパー（以下「本電子ＣＰ」という。）に関し、発行会社および保証会社の日本国における法律顧問として、以下の書類を検討した。

1. 発行会社および保証会社ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行（以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。）の間の 2004 年 1 月 16 日付の短期社債ディーラー契約ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式（以下総称して「本ディーラー契約」という。）の写し。
2. 発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間の 2004 年 1 月 16 日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約（以下「本サービス契約」という。）の写し。
3. 2004 年 1 月 16 日付の保証会社による本電子ＣＰに対する保証状（以下「本保証状」という。）の写し。
4. 2004 年 1 月 16 日付の発行体等に関する説明書の草案。

以下の意見を述べるにあたり、小職らは、必要または有益と思科されるその他の文書および法律問題も検討した。

上記の検討に基づき、また上記書類について、該当する場合、小職らが検討した形または本質的に同じ形で署名されるという前提で、小職らは、本意見書の日付において有効な日本国法に従い、以下の意見に達した。

- (イ) 発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびにそれらの契約に従い発行会社が引き受ける義務の履行は、発行会社により適法に授權されている。また、本ディーラー契約および本サービス契約は、発行会社により同じものが署名および交付された場合、その規定に従い、契約当事者にとって各々が適法、有効かつ法的拘束力を有するものとなる。
- (ロ) 本電子ＣＰが該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い発行された場合、本電子ＣＰは適法かつ有効であり、発行会社の法的拘束力のある義務を構成する。

(ハ) 該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い本保証状に基づく保証が付与された場合、本保証状は適法かつ有効であり、保証会社の法的拘束力のある義務を構成する。

(ニ) 日本国法の下、（発行会社に関しての）金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づく内閣総理大臣の登録を除き、（i）発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびに本電子ＣＰの発行またはそれらに基づく義務の履行、ならびに（ii）保証会社による本保証状に基づく保証の付与ならびに契約上の義務の履行のための本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付を目的として、いかなる日本政府の機関による承認、検認、登録、同意、指定または通知を得ることまたはなされることも必要ではない。

上記の意見中、ドイツ法に関するすべての事項については、本ディーラー契約に基づき本ディーラーに本日交付された保証会社の法律顧問である **Guido Peters** 氏の法律意見書に依拠した。

敬具

（ 署 名 ）



# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

## Letter of Confirmation

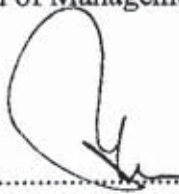
Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby confirms as set forth below, in connection with the Guarantee dated 16 January 2004 (the "**Guarantee**") concerning electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. (the "**Issuer**") and guaranteed by the Guarantor.

1. The Issuer changed the trade name from Volkswagen Finance Japan K.K. to VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. as of 1 October 2005.
2. The Guarantor has acknowledged the Issuer's change in trade name as set forth in 1. above.
3. The Guarantor will hereby continuously guarantee the electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by the Issuer as set forth in the Guarantee after the Issuer's change in trade name.
4. The Guarantor agrees that the full text of this Letter of Confirmation shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the short-term notes to be issued by the Issuer.

Braunschweig, 1 October, 2005

Volkswagen Financial Services AG

  
Klaus-Dieter Schürmann  
Member of the Board of Management

  
Bernd Bode  
Head of Treasury

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 1 October, 2005

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

  
.....

Yuichiro Hattori

Chief Manager, Treasury & Investment Division



(訳 文)

確 認 書

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー（以下「保証会社」といいます。）は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」といいます。）が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーに対して保証会社が付す保証に関する 2004 年 1 月 16 日付の保証状（以下「保証状」といいます。）について、以下のとおり確認する。

1. 発行会社は、2005 年 10 月 1 日付で、旧商号フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社から、新商号フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社に商号変更を行った。
2. 保証会社は、前項記載の発行会社の商号変更について認識している。
3. 保証会社は、発行会社の商号変更後も、発行会社が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーについて、保証状記載のと通りの保証を付す。
4. 保証会社は、本確認書の全文が発行会社の発行する短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

Braunschweig 2005 年 10 月 1 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・  
サービスズ・アーゲー

(署名)

本確認書の内容に同意する。

東京 2005 年 10 月 1 日

株式会社東京三菱銀行

(署名)

---

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")  
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the  
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

## ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORIZED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS


Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 26 June 2007, the following change and appointment of the authorized agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Yuichi Eguchi, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig      26 June 2007

Volkswagen Financial Services AG

By:   
Name: Bernd Bode  
Title: Head of Treasury

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 26 June 2007

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: 

Name: Hiroshi Nogawa

Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社  
の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペー  
パー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2007 年 6 月 26 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 江口 雄一 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長

Braunschweig 2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

（署 名）

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)

---

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")  
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the  
"Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

## ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORISED AGENT TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS


Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 30 June 2009, the following change and appointment of the authorised agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Shuhei Kashimoto, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 30 June 2009

Volkswagen Financial Services AG

By:   
Name: Bernd Bode  
Title: Head of Treasury

# VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES

AKTIENGESELLSCHAFT

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 30 June 2009

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: 

Name: Shuhei Kashimoto

Title: General Manager



フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社  
の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペー  
パー・プログラムについて

(訳 文)

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2009 年 6 月 30 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 樫本 周平 部長

Braunschweig 2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

(署 名)

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

(署 名)

---